

# **POWER**



## プロフィール

J-POWER(電源開発株式会社)は、1952年の設立以来、約半世紀にわたり、人々の暮らしと経済活動に不可欠な電力エネルギーの安定供給に努めてきました。卸電気事業者である当社は、電源の開発と基幹送電線の整備を基本事業としており、水力発電所、石炭火力発電所等の建設・運営を通じて一般電気事業者(電力10社)に電力を販売するとともに、超高圧連系送電線の建設によって全国の電力会社をつなぐ電力供給ネットワークの構築を図り、安定的かつ効率的な電力供給を実現しています。さらに1960年以降、世界58カ国において電力関連プロジェクトに参画し、水力・火力の電源開発等に関する調査・設計・施工監理、環境問題に配慮した技術協力、IPP 事業など、多彩な国際事業を展開しています。

また当社は、来るべき民営化に向けて、「エネルギー」と「環境」をキーワードに事業展開を進めています。国内における過去50年間、海外における過去40年間の事業実績により蓄積してきた人材、技術、ノウハウ等の経営資源を活用し、国内電力、海外電力・エネルギー投資、環境関連、資源関連、エンジニアリングという新たな事業ドメインに積極的に取り組んでいます。

### 企業理念

#### わたしたちは

人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする

環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる

利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う

自らをつねに磨き、知恵と技術のさがけとなる

豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

### 目次

- 1 財務ハイライト
- 2 社長メッセージ
- 17 J-POWERをさらにご理解いただくために
- 21 環境保全への取り組み
- 23 財務セクション
- 47 設備別販売先
- 48 設備一覧表
- 50 連結子会社一覧
- 51 役員
- 51 主なネットワーク
- 52 会社概要

### 将来見通しに関する注意事項

本誌に記載されている計画、戦略などのうち、過去の事実以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは現時点で入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づいています。実際の業績は、当社および当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、これら見通しとは異なる結果となり得る可能性があります。

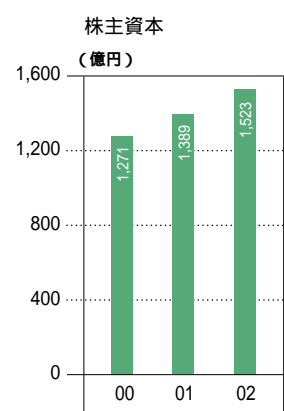
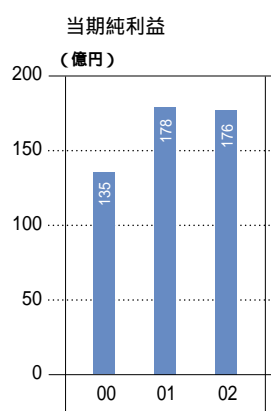
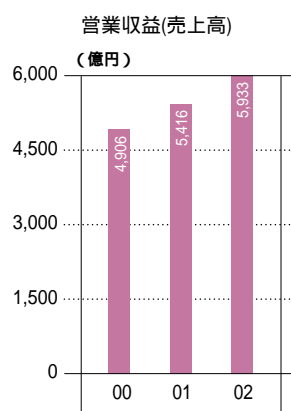
## 財務ハイライト

各表示年の3月31日に終了した会計年度

連結	百万円		
	2002	2001	2000
営業収益(売上高)	593,343	541,592	490,607
営業利益	119,590	117,313	107,319
経常利益	44,022	41,461	35,818
当期純利益	17,638	17,838	13,485
株主資本	152,304	138,868	127,149
総資産	2,314,720	2,420,661	2,351,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,704	145,835	127,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	(77,248)	(166,942)	(211,920)
フリーキャッシュ・フロー	123,456	(21,107)	(84,063)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(125,567)	22,127	85,055

単体	百万円		
	2002	2001	2000
電気事業営業収益(売上高)	547,733	495,307	450,330
他社販売電力料	477,849	425,184	385,719
水力	137,901	144,100	144,114
火力	339,947	281,084	241,604
託送収益	67,183	67,095	62,287
電気事業雑収益	2,701	3,026	2,324
営業利益	113,492	110,369	105,837
経常利益	36,883	35,334	32,919
当期純利益	14,711	14,757	12,702
株主資本	141,143	130,637	120,185
総資産	2,260,233	2,356,878	2,282,881





代表取締役社長  
中垣喜彦



「J-POWER」という名称には、これまで50年にわたり日本全国および世界各国で事業を展開してきた実績と技術力を活かし、「エネルギー」と「環境」の2つの分野を中心として世界を舞台に幅広く事業を展開し、地球の未来のために多くの人々に「パワー」を与えたいという思いが込められています。

また、「J-POWER」のロゴマークも新しくデザインしました。地球を表現する弧線。これを「グローバルエッジ」と名付け、国際性と未来性に満ちた新たなパワーの誕生を表現しています。「赤」は溢れ出るエネルギーと人間性に富んだ暖かみを表現し、「グレー」は最先端の技術力と確かな信頼感を表現しています。

### はじめに

2002年3月期は、1997年6月の閣議決定による民営化方針の決定以降取り組んできた民営化への準備が大きく前進した一年であったと言えます。2001年5月には、民営化達成とその後の事業発展を期するために策定した「新経営方針」に基づき、「卸電気事業の競争力を徹底強化するための第三次企業革新計画」と「国際事業・新事業の拡大」を二大重点課題とし、グループ全体での取り組みとしてスタートさせました。11月には財政投融資の要求を自らの判断で取り止め、今後は自力で資金調達を行うことも決定しました。さらに、12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、2003年通常国会を目途に関連法案が国会に提出され完全民営化することが明示されました。

このような新たな会社への変革に合わせ、2002年4月には、社員の総意により新コミュニケーションネーム「J-POWER」を導入しました。当社は民営化後のさらなる成長に向けて、企業革新と新たな事業創出への取り組みを一層強化していきます。

### 民営化後の発展に向けて

2002年3月期を振り返って

民営化の方向性が定められてから5年目を迎えた2002年3月期の業績は、ほぼ計画通りに推

移し、満足の得られる決算となりました。

収入面では、湧水や水力・託送料金引き下げの影響はあったものの、前期に運転を開始した橘湾火力の通期運転等により販売電力料収入が増加したことから、連結売上高は前期に比べ9.6%増の5,933億円となり、また、一層のコスト削減、財務体質改善に努めたことなどから、営業利益は1.9%増の1,196億円、経常利益は6.2%増の440億円となりました。税引後当期純利益は、1.1%減の176億円となりましたが、これは財務の健全性を高めるために実施した本店社屋証券化による評価損等を特別損失として計上したことによるものです。

また、フリーキャッシュ・フローについては、橘湾火力の通期運転等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、並びに設備投資を大幅に削減したこと等から、前期に比べ1,446億円増加し、今までのマイナスから1,235億円のプラスに転じました。

#### 厳しい事業環境の変化

しかしながら、電気事業を取り巻く環境は、当社にとっては厳しい方向へ動いていると言わざるを得ません。まず第1に、電力需要の成長鈍化です。日本経済の長期低迷により、2002年3月期には電力各社合計の販売電力量は15年ぶりに前期実績を下回ることとなりました。電力会社では発電所計画の繰り延べや稼働率の低い火力発電所の廃止等を進めており、卸

電気事業者である当社としても一部の発電所建設計画の中止等を決定しました。

そして第2には、電気事業制度の構造改革があります。2000年3月にスタートした電力小売市場の部分自由化以降、新規参入者も含めた競争激化により、電力各社は料金の引き下げを行っており、当社にも料金の引き下げが求められています。

さらに第3は、温室効果ガス排出の目標等を定めた京都議定書の発効に向けた動きが進んでいることです。当社は二酸化炭素の排出割合が他に比べて高い石炭を発電燃料として多く使用しているため、地球温暖化問題への対応は大きな経営課題となっています。

#### 新経営方針の策定

以上のような事業環境の変化を踏まえると、当社のコア事業である卸電気事業については、従来のような規模の拡大による収益の増大は難しくなっています。したがって、経営合理化による徹底した低コスト体質の確立を進めることが当社にとっての最重要課題であると強く認識しています。

一方、従来の卸電気事業以外の分野では、今後の成長が見込めるものが多くあります。風力・廃棄物・バイオマス発電等の再生可能エネルギーについては、地球環境問題への対応から今後一層の開発が求められ、また、国が開発促進への支援を進める等、今後の成長が見込めます。

また、IPP(独立発電事業者)との共同事業や、燃料電池、コジェネレーション等のオンサイト型電源、さらにはPPS(特定規模電気事業者)向けの卸供給等への取り組みにより事業の幅を広げられると考えています。

さらに、世界に目を転じると、発展途上国においてはエネルギー需要が増加する一方で、



環境問題が障壁となってエネルギーの安定供給が妨げられているケースも少なくありません。各国で電力の民営化が進んでおり、環境保全とエネルギー安定供給の両立という世界共通の課題に対して解

決策を提供できる企業が求められています。

以上のような認識から、当社は、卸電気事業については、徹底した低コスト体質を確立し、引き続き安定した収益基盤として維持するとともに、今後の成長分野として、国際事業・新事業分野へ積極的に事業展開を図っていくことを基本とした「新経営方針」を定めました。

このうち、卸電気事業の競争力徹底強化のための施策が「第三次企業革新計画」です。

卸電気事業競争力の徹底強化

～第三次企業革新計画のスタート～

当社にとって、1999年から始めた社内の意識改革運動であるCI活動が、グルー

プ全体に競争意識と利益意識を浸透させる、いわば「横系」であるのに対して、企業革新計画は、組織効率化により運営コストを削減すると同時に企業競争力を強化し利益創出力の向上を図る「縦系」となります。

2002年3月期は、計画のスタート年度として、事業部制導入に向けた具体的な制度・組織の改編を進めるとともに、グループ全体で400人規模の人員のスリム化、設備投資額の削減等を着実に実行しました。

2003年3月期は「第三次企業革新計画」の2年目に当たり、グループの総力を挙げて、民営化準備の最終仕上げと民営化後の飛躍に向けての具体的な施策展開を開始する重要な年度と位置付けています。2002年4月に導入した事業部制と、その導入効果を高めるための新たな人事制度の採用により、さらなる人員のスリム化、組織の活性化を進めていきます。

### 卸電気事業の競争力徹底強化 (第三次企業革新計画)

目標達成年次は2006年3月期  
(2004年3月期に中間評価)

#### 組織・役員体制の見直し

事業部制の導入  
本店機能のスリム化  
グループ会社の再々編  
間接業務の統合処理  
取締役数の削減、  
執行役員制導入

#### 大幅な人員効率化とコスト削減

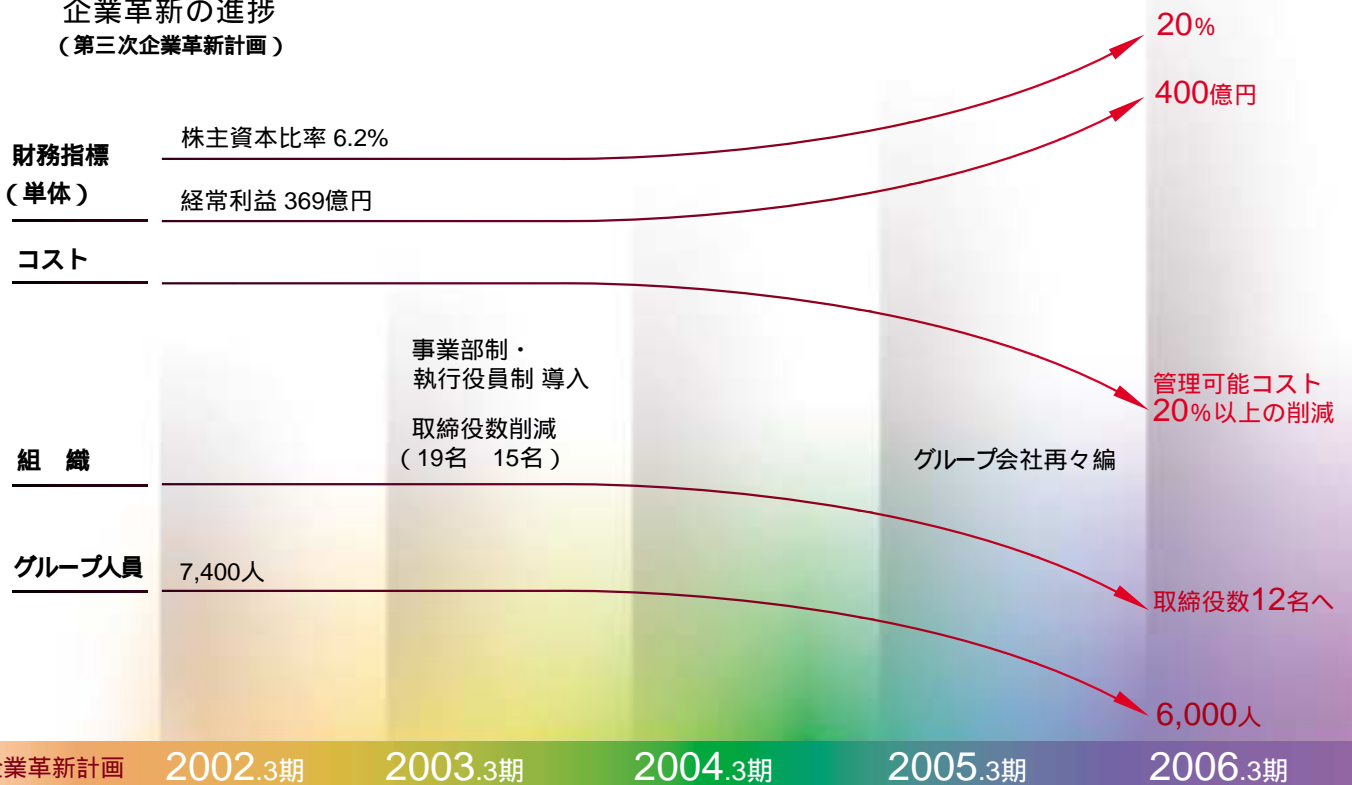
人員効率化目標:  
グループ人員6,000人  
(2000年度8,000人比約25%  
の削減)  
コスト削減目標:  
管理可能コストの20%以上  
の削減

事業部制の導入

2002年4月、「第三次企業革新計画」に基づいて組織を再編成し、事業部制を導入しました。それぞれの機能により、個別事業の利益最大化を追求する「事業部門」と、グループ全体の経営戦略を立案・推進し、全社最適化を図っていく「コーポレート部門」に分離しました。事業

部門は、「水力流通事業部」「火力事業部」「原子力事業部」「新事業部」「国際事業部」「エンジニアリング事業部」の6事業部で構成され、大幅な権限移譲により各部の執行責任を負う「執行役員事業部長」のもと、意思決定・事業遂行の迅速化と執行責任・利益責任の明確化を図ります。また、予算管理・立地用地対応・環

企業革新の進捗  
(第三次企業革新計画)



第三次企業革新計画

2002.3期 2003.3期 2004.3期 2005.3期 2006.3期

	2002.3期	2003.3期	2004.3期	2005.3期	2006.3期
卸電気事業	CMMS先行運用 PMO先行運用(火力)	順次全国展開 順次全国展開	磯子火力新1号機営業開始	奥只見・大鳥増設営業開始	当社とグループ会社の完全分業制実施 全面運用 全面運用
新事業	仁賀保高原風力発電所 営業開始 光ファイバー芯線貸し サービス開始	ジェイウインド東京風力 発電所(仮称)営業開始 大牟田リサイクル発電所 営業開始	グリーンパワーくずまき 風力発電所営業開始 東亜IPP共同事業営業開始		
国際事業	ガルフ・エレクトリック社 への出資(タイ) タイオイルパワー社 への出資(タイ)	ラヨンガス コジェネレーション 営業開始(タイ)	ロイエット初殻火力発電 営業開始(タイ)		

境対応・調達などの業務機能を各事業部に移管して、各事業部長による一元的な部門運営が可能となる体制を整えました。

これに合わせて、設備保守・運用を管轄する地方現業組織を再編し、水力流通事業部には4支店、火力事業部には7火力発電所等の地方機関を設置しました。各地方機関には利益目標を設定し、各事業部利益目標における地方機関の分担責任を明確化しました。

さらに、新たな人事制度として、各組織が達成すべき目標と連動した個人目標管理制度と成果主義型報酬制度を導入し、組織的な課題達成力を強化し、社員の活力が確実に会社業績へと結び付くようにしました。

なお、技術開発部門については、これまで、新エネルギー・技術開発部、茅ヶ崎研究センターおよび若松石炭利用技術試験所に分散し

ていた機能を、グループの技術開発を戦略的・一元的に管理・実施する「技術開発センター」として再編・強化しました。ここでは、従来の電気事業分野での技術開発に加えて、幅広い分野で新たな事業機会を創出するための技術開発を行っていきます。

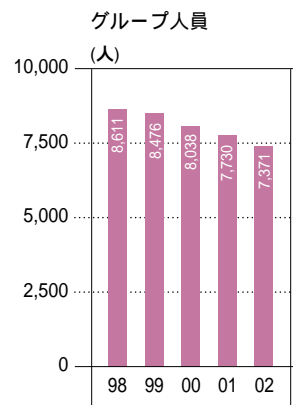
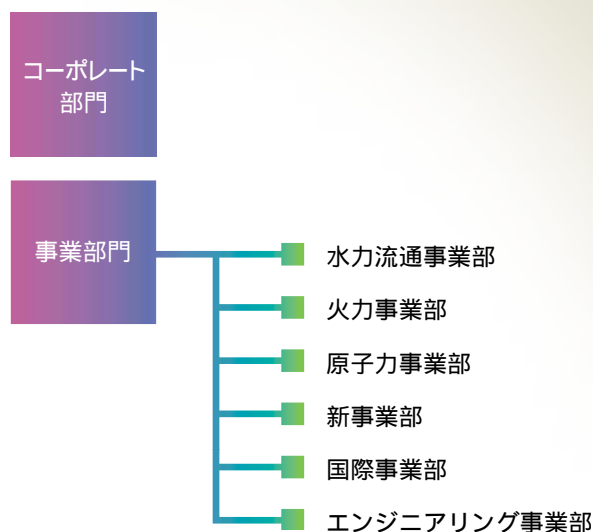
コスト削減、価格競争力の強化

「第三次企業革新計画」においては、グループ全体の人員を2000年度の8,000人体制から2005年度には6,000人体制へ、25%削減することとしています。人件費、外部発注工事費、燃料費等をはじめとする管理可能コストを5か年で20%以上削減するべく、全コストの見直しを実施しています。

今後の計画としては、グループ会社の再編による完全分業体制の確立があります。再編後

は発電所の経営管理全般と主要機器運転は当社が手掛け、保守業務はグループ会社が一括して担当します。これにより当社とグループ会社との間で発生している二重管理を排除

### 事業部門と担当業務





し、保守人員の削減、外注コストの最小化を進めます。グループ会社においては、各自がその責任を明確に認識し、より強い競争意識を持ち、業務における効率性と専門性を高めていきます。

#### 財務体質の強化

従来、当社は、利益を卸電気料金の引き下げによる最終消費者への還元に向けられてきたため、内部留保の積み上げは十分ではありませんでした。また、大規模水力発電所や石炭火力発電所建設のための長期資金については、増資ではなく、そのほとんどを国からの財政投融资資金の借り入れと政府保証債の発行によって調達を行ってきました。この結果、当社は他の電力会社と比べて株主資本の薄い財務体質となっています。

民営化への方向性を定めた後は、財務体質の強化を至上命題として効率化を進め、利益を生み出す体質づくりを進めており、民営化が決定した1998年3月期からの4年間で単体ベースで株主資本を約450億円増強し、株主

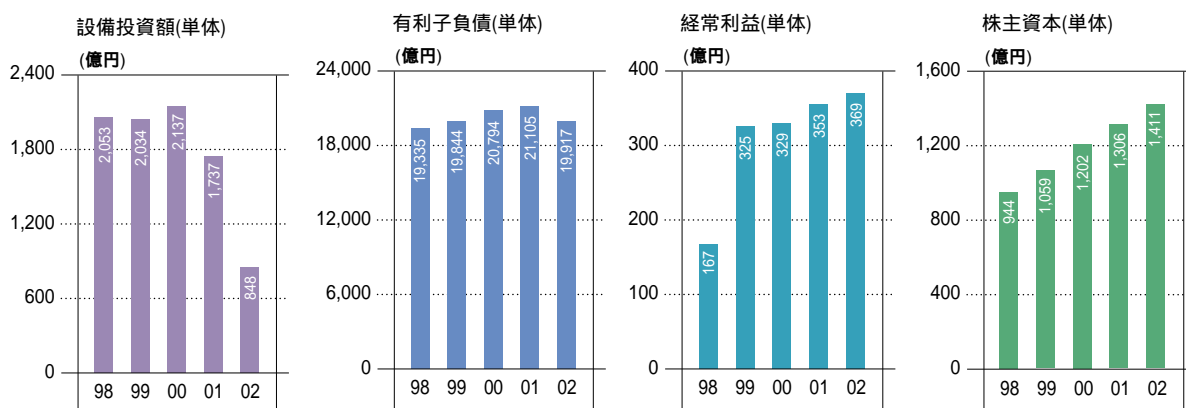
資本比率を4.5%から6.2%へと改善させています。

また、併せて設備投資の圧縮と業務用資産の流動化による資産の圧縮により有利子負債の低減を進めています。2002年3月期には、一部発電所建設計画の中止・開発権譲渡を行うことにより設備投資額を大幅に削減するとともに、本店社屋の証券化を実施し、有利子負債額の一層の低減を行いました。

その結果、単体ベースでは、会社設立以来初めて有利子負債残高が減少し、また、総資産額も18年ぶりに減少しています。

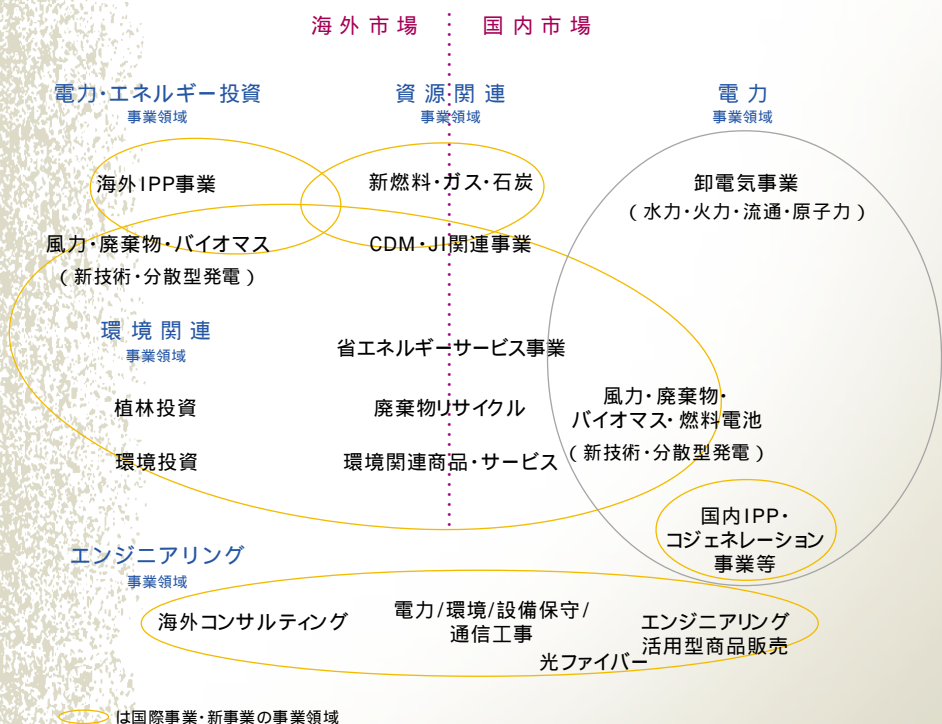
今後とも資産圧縮による有利子負債削減に努める

とともに、収益力の一層の強化等による資本増強を図ることにより、「第三次企業革新計画」の最終年度である2006年3月期末には、単体ベースで株主資本比率を20%程度にまで高めることを目指していきます。併せて、経常利益については、400億円以上の確保を目指していきます。



## 今後当社が取り組む事業

卸電気事業に加え、  
国際事業・新事業を拡大



また、そのスピードを上げるため、資金や人員等の経営資源配分も重点的に行っています。2002年3月期より、国際事業・新事業の人員拡充を進めているほか、新たな事業テーマの発掘とその事業化促進を担う新事業戦略室、および各事業部への技術支援機能の集約とエンジニアリングサービスへの外部からの受注を目指したエンジニアリングセンターを設置しました(エンジニアリングセンターは2002年4月の事業部制導入に伴い、エ

「エネルギー」と「環境」をキーワードとした

国際事業・新事業の拡大推進

国内における過去50年間、また海外における過去40年間の事業実績により、当社の事業面・技術面のコア・コンピタンスは電力を中心とするエネルギーと環境の分野に存しており、これを基盤として、「エネルギー」と「環境」をキーワードに、「国内電力事業」「海外電力・エネルギー投資事業」「環境関連事業」「資源関連事業」「エンジニアリング活用事業」の5つのドメインを定めて、国際事業部・新事業部・エンジニアリング事業部において新たな事業拡大への取り組みを進めています。

ン지니어リング事業部に改組しました)。

地球環境問題への取り組み

地球環境問題は、石炭を燃料として多く利用している当社にとって重要な課題であると認識しています。石炭は、天然ガスや石油と比較して二酸化炭素の排出割合が高いのは事実ですが、一方では、安価で供給安定性が高いという優れた特性を持っており、世界の一次エネルギー供給において重要な地位を占めています。今後の石炭利用にあたっては、二酸化炭素問題にどう対応していくかが、重要なキーとなっていきます。

当社は、長年の石炭火力の運転実績により様々な高効率石炭利用技術を蓄積しており、二酸化炭素の排出抑制面においても先進的な技術を保有していると自負しています。現在取り組んでいる石炭ガス化発電技術や、既存の石炭火力での間伐材等の木質系バイオマス燃料を利用した混焼技術の開発等を中心に、今後も一層クリーンで高効率な石炭利用を行うための技術開発を行い、国内外での事業展開に活かしていくつもりです。

特に、京都議定書に基づくCDM、JI等の二酸化炭素削減のためのプログラムでは、当社の技術を活用できる余地が大きいことから、具体的な有望プロジェクトの発掘を行っており、すでにオーストラリア等海外での植林事業等を開始するなど、積極的な取り組みを進めています。

## 各事業部の概要

### 水力流通事業部

2002年3月期の現況

2002年3月末現在、国内58カ所に総出力826万kWの水力発電設備を持ち、日本の全水力発電設備の約18%とトップクラスのシェアを占めています。2002年3月期には、渇水により平年の水準を下回ったものの、販売電力量では89億kWh(前期比10.6%減)、販売電力料は1,379億円(前期比4.3%減)となりました。

2002年4月の事業部制導入に伴い、共通の技術基盤を持つ水力発電と送変電の事業を統合し、水力流通事業部としました。

電力流通の分野では、自社電源の送電や電

力会社間の連系に供する総延長2,400kmに及ぶ送電線と、計8カ所の変電所、周波数変換所、交直変換設備を全国に保有しています。特に、北海道・本州・四国・九州をそれぞれつなぐ超高压送電線、交直変換所および東日本50Hz、西日本60Hzという異なる周波数間の電力融通を日本で

奥清津発電所:

水圧鉄管の点検風景  
見えているのは下池



初めて可能にした周波数変換所を保有し、電力の広域融通を可能にしています。当社の電力流通設備は各電力会社のネットワーク運用に利用されており、2002年3月期の託送収入は672億円（前期比0.1%増）となっています。

クリーンエネルギーの継続的供給を目指して水力は燃料を必要としないクリーンな発電資源です。当社の水力発電設備は全国に分布していることから、湯水等の地域的な天候影響に対してリスクを分散することができる強みがあります。また、河川からの流量を長期にわたり調整することが可能な貯水池式の発電所を多く擁していることから、年間の需給運用計画に基づいた効率的な運用を行える能力も高くなっています。

現在と同様、今後も当社にとって、水力発電は重要な収益源のひとつと認識していることから、水力流通事業部では既存設備保全におけるコスト削減を最重点課題として取り組んでいます。

耐用年数の長い水力発電設備については、特に、適切なメンテナンスを行うことで、安定した運転を行い、供給信頼度を維持する必要があります。一方、設備保全のためのメンテナンスでの徹底したコスト削減は、卸電気事業において競争力を維持していくためには必須の課題です。当社では、従来実施していた「一定期間ごとの『計画保全』から、設備の状態をモニターしながら最適な保全時期を決定する『状態保全』への移行準備を進めています。このため設備の保守・運用に関

する情報をデータベース化し、作業指示から実績管理までをシステム内で一貫管理する「CMMS（Computerized Maintenance Management System）」を日本の電力会社としては初めて導入し、水力・火力ともに2005年3月期の全面運用を目指して、2002年3月期から一部の事業所で先行運用を開始しています。CMMSの導入により、保守人員および各種コストの削減をより一層進めていきます。

また、今後の既存設備の更新を想定し、設備の一層の効率的利用を図る観点から、発電出力の増強（リパワリング）に関する技術開発も進めています。

なお、電力需要の成長鈍化などから、発電所建設計画の見直しを行い、2001年9月に、ピーク需要に対応した広域電源として建設準備を進めていた湯之谷揚水発電所計画（出力180万kW）の中止を決定しました。これにより、水力発電部門の設備投資計画としては、当面は、既存設備の増改良が中心となっています。

## 火力事業部

2002年3月期の現況

2002年3月末現在、国内において石炭火力発電所7カ所と地熱発電所1カ所、合わせて総出力782万kWの設備を保有しており、特に石炭火力については、日本の全石炭火力設備の約25%と最大のシェアを占めています。2002年3月期は、前期に運転開始した橘湾火力が通期で運転したことから販

売電量は415億kWh(前期比6.5%増)、販売電力料は3,399億円(前期比20.9%増)となりました。

技術力により効率的なエネルギー供給を目指す火力発電事業は、当社最大の売上高を上げる収益部門となっています。石炭は最も経済的な燃料ですが、今後とも競争力ある火力発電による電力を提供していくためには、設備稼働率の維持と、より上質で安価な燃料の調達が重要となります。設備の保全と運用に関しては、水力と同様にCMMISの導入を進めるほか、火力発電所の予防保全最適化を図るPreventive Maintenance Optimization (PMO)の2005年3月期の全面運用を目指して2002年3月期から一部の事業所で先行運用を開始しています。

石炭燃料の調達に関しては、日本で初めて開

発輸入を手掛けたほか、オーストラリアを中心とした複数国に調達ソースを多様化させるとともに、長期契約とスポット契約を組み合わせるなど契約形態も多様化させることにより安定調達と購入価格の低減に努めています。その一環として2001年5月には、石炭の電子取引市場の運営を事業とするグローバルコール社に参加し、一層の石炭調達方法の多様化と調達業務の迅速化・効率化を図っています。また、使用する石炭燃料の品質についても、従来利用していた上質の「れき性炭」に加えて、より安価な「亜れき性炭」の混焼技術の開発に取り組んでおり十分な成果を得ています。

水力発電と同様、火力発電においても電力需要の成長鈍化などから、発電所建設計画の見直しを行っています。2002年1月には、用地取得の遅れもあって小国地熱発電所建設計画(出力2万

kW)の中止を決定しました。さらに2002年3月には、当社が事業主体となり建設準備を進めてきた常陸那珂火力発電所2号機建設計画(出力100万kW)について、開発権を共同立地会社である東京電力に譲渡しました。これにより火力発電部門の新規設備投資計画としては、2002年4月に運転を開始した磯子火力発電所新1号機(60万kW)に続く同

磯子火力発電所:  
発電機の点検風景



新2号機(60万kW、2009年運転開始予定)の建設準備を進めていくこととしています。

## 原子力事業部

### 事業の概況

当社は1954年以来、原子力の開発に関する様々な調査・検討を重ね、1969年からは動力炉・核燃料開発事業団(現・核燃料サイクル開発機構)のふげん(新型転換炉原型炉)の建設に協力してきました。現在は、これまでに蓄積してきた技術を活かして、大間原子力発電所(138.3万kW、2009年運転開始予定)の建設計画を進めています。

### 大間原子力プロジェクトの推進

原子力は運転時にほとんど二酸化炭素を排出しない環境面で優れた特性を有するエネルギー源であり、地球温暖化対策の観点と合わせ、日本における電力の安定供給において重要な役割を担っています。また、大間原子力発電所の原子炉は、全炉心にMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)を装荷できる改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)であり、使用済み燃料の再処理によって回収されるウランやプルトニウムを再利用する「核燃料サイクル」の確立という政府の原子力政策に沿った計画でもあります。

この政策的意義を踏まえ、大間原子力発電所の建設に対しては、政府から原子炉施設を対象にした技術開発補助金の交付を受けています。また、

その発電電力については、全量受電を約した基本協定を9電力会社と既に締結しています。

原子力事業における現在の最重要課題は、同発電所の用地買収を速やかに完了させて本工事を開始することです。さらに、新しい事業部として発足した原子力事業部は、設計の合理化等による着工後の建設費削減という課題にも取り組んでいます。

## 新事業部

### 事業の概況

新事業は、国際事業と並んで今後の当社の長期的な成長を担う分野です。現在、風力発電事業、廃棄物発電に代表される環境リサイクル事業、オンサイト型コジェネレーションなどの電力エネルギー供給事業の3つがコア事業として立ち上がりつつあります。

### 成長分野における事業拡大を目指して

**風力発電事業** 風力発電は、近年風車性能の向上とコスト引下げが進み、大規模ウインドファーム化によって、経済性のある自然エネルギーとして急速に開発が進んでいます。当社は風力発電事業のトップランナーとして、これまでに苫前ウインピラ発電所(北海道、30,600kW、2000年12月営業開始)、仁賀保高原風力発電所(秋田県、24,750kW、2001年12月営業開始)の2カ所を稼働させたほか、2001年11月にはグリーンパワーくずまき風力発電所(岩手県、21,000kW、2003年12月営業開始予定)の建設

## 新事業の実施状況

苫前ウインピラ発電所  
(出力:30,600kW、営業運転中)

仁賀保高原風力発電所  
(出力:24,750kW、営業運転中)

大牟田リサイクル発電所  
(出力:20,600kW、建設中)

グリーンパワーくずまき風力発電所  
(出力:21,000kW、建設中)

金町浄水場コジェネレーション  
(出力:12,280kW、営業運転中)

ジェイwind東京風力発電所(仮称)  
(出力:1,700kW、計画中)

東亜IPP共同事業  
(出力:274,190kW、建設中)

光ファイバー芯線貸し事業  
(営業中)

に着手、2002年3月には東京都風力発電パイロット事業(1,700kW、2003年3月営業開始予定)の実施事業者に決定しました。2002年3月現在、計4カ所、総出力78,050kWで国内有数の風力開発規模となっています。さらに、現在、国内数カ所において事業化調査のための風況調査を実施しています。

また、2002年5月には風力発電機メンテナンス会社を設立し、今後、当社以外の風力発電設備のメンテナンス業務獲得を目指していきます。

めています。

一般廃棄物処理は、環境対策や住民同意の取得等、不確実性の高い固有リスクを抱えているため、自治体に代わって事業を行う際には、そのリスクの洗い出しや評価、官民でどのようにリスク分担を行うか等が、重要な問題となってきます。当社は今までに電気事業で培ってきたプラント運営全般に係るリスク評価・管理ノウハウ、燃焼・環境対策に係る技術ノウハウ等を活かすことにより、それ

の問題を解決し、事業化の推進を図っています。

具体的には、1999年から福岡県大牟田市において、福岡県および28の市町村とともに、一般廃棄物広域処理事業(2002年12月営業開始予定)を手掛けており、RDF(Refuse Derived Fuel:ごみ固形化燃料)による高効率発電を併せて行うことにより、処理コストの

北海道苫前ウインピラ発電所:  
国内有数の大規模ウインドファーム



低減を実現しています。今後もこの分野での先駆者として多くの事業を手掛けていきます。

#### 卸電気事業以外の電力エネルギー供給事業

電力エネルギー供給事業では、東京都水道局が全国の自治体に先駆けて導入した金町浄水場常用発電PFI(Private Finance Initiative)モデル事業を手掛けており、2000年10月よりコジェネレーション設備による電力と蒸気の供給を実施しています。

この分野でも、環境リサイクル事業と同様、公共事業への民間手法導入が進んでおり、当社のノウハウを活かし事業の推進を図っていきます。

また、2001年7月には、東亜石油が東京電力と契約している川崎市での国内IPP事業(274,190kW、2003年6月運転開始予定)に共同事業者として参加することを決定しました。発電事業における豊富な経験を有する当社が、IPP事業を確実に実施したいというIPP事業者のニーズに応えて共同で事業を実施することで、当社の強みを活かした事業機会の拡大となっていきます。

今後は、オンサイト型エネルギー・サービス、新規中小規模電源の開発等による特定規模電気事業者(PPS)向けの電力供給事業など、新たな事業形態の拡大を目指して様々な検討を行っていきます。

上記以外の事業としては、当社送電線を利用した光ファイバー芯線貸し事業、オーストラリア、エクアドルでの植林事業、有機ハロゲン化合物連続測定装置等の商品販売事業等を手掛けています。

当社が目指す新たな事業分野においては、

設備の建設から完成後のキャッシュ・フローの管理までを、事業主体として総合的に担うことができる企業が求められています。

当社は、発電所の建設・運営に関して、設計から長期間に及ぶ保守・運転まで、総合的に手掛けてきたノウハウを有しており、また建設費から維持コスト、売電による収入を含めたキャッシュ・フローの管理に多くの経験をもっています。当社は、このような実績を強みとして活かすことで、新たな事業分野での一層の展開を図っていきます。

営業面については、2002年4月の事業部発足に伴い人員強化を進めるとともに、実績あるパートナーとの提携も含め、速やかな事業拡大を図っていきます。

## 国際事業部

### 事業の概況

当社は約40年間にわたり、海外において電源開発等に関するコンサルティング事業を行ってきました。この実績を活かし、近年ではアジアを中心に、IPP事業会社へ出資参加をする投資型IPP事業や、環境保全に関するコンサルティング事業を実施しています。

コンサルティングで培ったノウハウやネットワークを活かし、投資型IPPへ事業展開

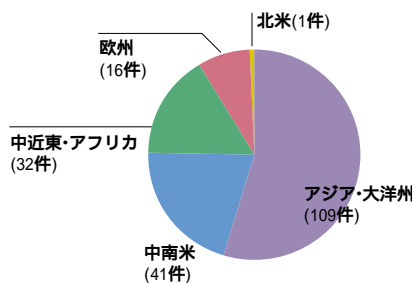
これまでに当社が世界各国で実施してきた電源開発および送変電設備の調査・設計・施工監



理その他技術支援に関するコンサルティング事業は、58カ国・199件(2002年3月末現在)に達し、当社の持つ計画・設計・施工監理から運転、保守管理までの総合的な技術力は、特にアジア・中南米の発展途上国において高い評価を得ています。また、これにより蓄積してきたノウハウと現地でのネットワークは、今後の投資型IPP事業の推進にあたって当社の強みとなります。

投資型IPP事業としては、これまでにタイで4件(計1,037,150kW)、フィリピンで1件(49,000kW)、中国で1件(50,000kW)、インドで1件

#### 地域別コンサルティング事業の実施状況



#### 投資型IPP事業の実施状況



タイ・ロイエット初殻発電所:完成予想図

(520,000kW)の計4カ国・7件の発電プロジェクト(計1,656,150kW、間接出資分を含む)に資本参加を行っており、2002年3月末現在、累計投資額(実績)は約90億円となっています。

このような海外投資への実績・経験を踏まえ、今後は、大型プロジェクトの発掘を進めるとともに、出資比率を高めることによりプロジェクト・マネジメントにおける当社のプレゼンスを拡大し、更にはメンテナンス等へも積極的に関与することによって、配当等の収益拡大を図っていきます。

一方で、海外投資には各種のリスクが伴いますが、当社は、信頼のおけるローカルパートナーと組むこと、長期の電力購入契約を締結するプロジェクトであること、資金調達に際しては実績のある投資銀行を採用すること等、プロジェクトごとに慎重なリスク検討を重ねたうえで、投資を実施しています。

投資型事業については、今後も地域的には現在と同様にアジアが中心になると考えていますが、案件によっては欧米での投資にも積極的に取り組んでいきます。特に環境問題の観点からは、東欧諸国などにおけるNOx、SOx低減対策や発電所の効率改善対策においても当社の活躍の場がある

と考えており、プロジェクト獲得に向け、営業活動を強化しています。

## エンジニアリング事業部

### 事業の概況

エンジニアリング事業部は、卸電気事業において当社が培ってきた調査、計画、設計をはじめとし、建設、保守管理等設備のライフサイクルの一貫したプロジェクト・マネジメント技術、および発電・変電・送電、土木・建築、環境、調達等の広範囲の技術分野を総合したエンジニアリング力を擁する技術者集団を動員して、顧客に対するエンジニアリングサービスの提供を推進するべく設立しました。

### 外部顧客獲得への営業展開

事業分野として、「電力・エネルギー」「電力系統」「環境・リサイクル」「地下開発・利用」「インフラ・ファシリティ」の5つをターゲットジャンルと定めて、事業培養、営業活動を進めています。

エンジニアリング事業については本格的な活動を始めたばかりですが、すでに、2002年3月期に、従来から行ってきた国等からの技術開発受託業務約30億円のほかに、LPG地下備蓄基地土木実施設計業務をはじめとする約10億円の受注を達成するなど着実な成果を収めています。

### ターゲットジャンルと主要技術



## 新たな出発へ向けての最終仕上げ

1997年の民営化閣議決定以来、当社は社員の意識改革や財務体質の改善など、急速に民営会社として生まれ変わるための準備を進めてきましたが、2002年4月からの1年間は、いよいよその最終仕上げの年となります。

すでに2003年3月期は財政投融資の要求取り止めを決定しており、今後は自らの力で資金調達を行っていきます。経営面では、事業部制の導入に伴って執行役員に大幅な権限委譲を行い、取締役の人数を4名削減して15名体制としました。

当社は、民営化に向けて新しい企業意識を追求したCI活動をこの3年間にわたって展開しており、そのなかから社員みずからの発意により「創造・提案・決断・実行」というキーワードが生み出されました。「事業のあらゆる面で、先例にとらわれず果敢にリスクにチャレンジする」という新たな企業風土により、企業に活力を与えとともに、イノベーションによるビジネス・商品の差別的成長を生み出し、民営化という新たな出発と、その後の成長に向けて全グループで取り組んでいく所存です。投資家の皆さまのご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2002年7月

代表取締役社長

中塚喜彦

**Q. 民営化に向けた政府サイドの状況はどのようになっているのでしょうか？**

1997年6月に行政改革の一環として行われた政府の特殊法人見直しで、5年程度の条件整備期間をおいた後、当社を民営化することが閣議決定されました。さらに、2001年12月には、「特殊法人等整理合理化計画」により、2003年の通常国会を目途に関連法案を国会に提出し完全民営化の方針と、民営化にあたっては電気事業制度の見直しの検討状況・内容に留意するとともに、さらなる財務体質の強化を図ることが確認されました。

**Q. なぜ財政投融资の要求を取り止めたのですか。**

当社は大規模な水力・火力発電設備や広域送電線の開発を行ってきましたが、その資金調達において財投資金の果たしてきた役割は非常に大きなものでした。しかしながら、政府が推進する特殊法人改革の流れや、民営化方針が決定している当社の状況、開発地点見直しによる設備投資の抑制などを踏まえ、当社の民営化に向けた姿勢を明確に示すために2003年3月期の財政投融资要求(社債発行に対する政府保証)を取り止め、自立した資金調達を行うことを決定しました。これにより、当社は創立以来50年にわたる財政投融资機関としての歴史

に幕を引き、今後は公募債および市中からの借入れで資金調達を行うこととし、民営化に向けて、さらに一步踏み出しました。

**Q. 電力自由化の状況はどうなっているのでしょうか。自由化に向けたJ-POWERの基本方針は。**

**電力自由化の状況**

2000年3月の電気事業法改正により、電力小売のうち特別高圧需要の部分について自由化が開始されました。

これまで、新規参入者として特定規模電気事業者が届出を行った供給力規模は2002年3月末で約135万kWであり、自由化範囲に占める販売電力量の実績では0.45%程度(2002年2月時点)にとどまっています。

一方、電力会社の対応としては、2000年10月に10社が一斉に値下げを行い、さらに2002年4月には東京電力が平均7%を超える値下げを実施し、また他の電力会社も年度内の再値下げを予定しています。

以上のように新規参入者の規模は大きくはありませんが、価格引き下げという面から見れば自由化の効果が現れているという見方もできます。

さらに、2001年11月からは、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、今後の電気事業制度の在り方について議論が開始されています。

議論の大きな焦点のひとつは自由化範囲の拡大であり、全面自由化に反対する意見はほとんど出されなかったものの、制度実施に向けた諸課題解決のための時間を考慮し、段階的に実施することが現実的という意見が大勢を占めています。さらに、自由化市場活性化と供給安定確保の両面から、送電・系統運用部門の中立性を確保するための措置や卸電力市場の創設などが議論されています。今後の制度内容に関する議論の行方はいまだに不透明な部分が多い状況ですが、本格的な競争時代の到来に向けたわが国電気事業の転機となる局面を迎えているものと考えられます。

#### J-POWERの基本方針

今後の電気事業制度内容の詳細は不透明ですが、電気事業の変革の姿を語るキーワードのひとつが「競争」であることに疑いはありません。

現在、当社は全国10の電力会社との長期契約に基づいて電力を卸販売しています。小売自由化のなかで、電力会社は特定規模電気事業者等との厳しい価格競争にさらされており、このことは当社に対する電力会社からの料金値下げ要求が従来にも増して強くなることを意味します。したがって、今後の電気事業制度の行方に関らず、当社としては、徹底したコストダウンに努め、いかなる市場環境においても「選

ばれる」供給者であり続けるよう努力を続けていくことを基本方針としてまいります。

Q.J-POWERの料金はどのような仕組みになっていますか。

当社の料金は、一般電気事業者による「総括原価」とは異なり、個別の設備(発電所、送・変電設備)ごとに維持・運転に必要な費用および報酬を算定する「個別原価」に基づいて算出されています。「総括原価」では、「適正な報酬」を含む「需要地域におけるコストの総額(自由化部門を除く)」を各需要家に振り分けて料金が設定されるのに対し、当社の料金算定では、地点別または水系別にその設備が発電した電気を購入する電力会社と個別契約を結びます。よって個々の契約では、各発電設備の建設・運転において発生するコストを基準として料金が決定されます。また、水力発電設備や送・変電設備は、資本費等固定費の原価に占める比重が高く、年度ごとの原価の変動が比較的小さいことから、料金長期安定化の観点より基本的に料金を据え置くことにしています。一方、火力発電設備では、燃料費など変動費の料金に占める比率が高く、年度ごとの原価の変動が大きいことから、2年に一度料金を見直すこととしています。

Q. 今後の発電所建設計画はどのような状況でしょうか。

電力会社と協議の上策定し、経済産業省に届出ている当社の今後10年間(2003年3月期～2012年3月期)の電力供給計画では、2002年3月末の発電出力約1,600万kWに対して、2012年3月末においては約1,900万kWと、約1.2倍になる予定です。主な新規発電所としては、2009年7月に大間原子力発電所(138.3万kW)並びに磯子火力発電所新2号機(60万kW)が運転を開始する予定です。

Q. 技術開発戦略についての取り組みはどのような状況でしょうか。

当社は、技術開発を電力設備の絶えざる効率化と、新たな事業の創出に向けた商品・サー

ビスの創造および差別化、その品質保持のための必須手段と考え、取り組みを一層強化しています。

2002年4月には、これまで新エネルギー・技術開発部、茅ヶ崎研究センターおよび若松石炭利用技術試験所に分散していた技術開発機能を再編・強化し、新たに茅ヶ崎に本部を置く「技術開発センター」として発足させました。

技術開発センターは、グループの技術開発を戦略的・一元的に管理・実施する機関として、従来の電気事業分野での技術開発にとどまらず、「エネルギー」と「環境」という事業キーワードのもと、幅広い分野で新たな事業機会を創出するための技術開発を行っていきます。

現在取り組んでいる主なテーマとしては、石炭ガス化技術を利用して燃料電池・ガスタービン・蒸気タービンでトリプル複合発電を行う石炭ガス化燃料電池複合発電などの石炭の高効率

#### 発電所建設計画

	年度末設備(万kW)				発電電力量(億kWh)			
	2002/3 (実績)	2003/3	2007/3	2012/3	2002/3 (実績)	2003/3	2007/3	2012/3
水力発電所	826	826	855	894	113	132	139	143
一般水力	327	327	356	355	86	96	97	97
揚水	499	499	499	539	27	37	42	46
火力発電所	782	782	782	842	445	385	405	422
石炭	781	781	781	841	444	384	404	421
地熱	1	1	1	1	1	1	1	1
原子力発電所	-	-	-	138	-	-	-	101
合計	1,609	1,609	1,638	1,874	559	518	544	665

(注)四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

利用技術分野、および高発電効率・高温排熱という特徴を持ちコジェネレーションへの適用も可能な固体酸化物形燃料電池などの分散型電源技術分野などがあります。

さらに、新たに構築した技術開発テーマ評価システムにより、社会のニーズを捉え、事業に直結したテーマを選定し取り組んでいきます。

また、技術開発プロセスの革新を図るため、新たな分野への取り組みについては外部研究機関や有識者との連携強化、市場ニーズ・技術シーズ調査におけるアウトソーシングを積極的に推進していきます。

経営資源の投入強化策としては、グループ全体でスタッフを300人体制に増強し、研究室要員の長期間配属・戦略的育成、新たな外部人材の採用などに加え、独自のキャリアデベロップメント・プログラムおよび処遇システムを構築していきます。

### Q.コーポレートガバナンス充実に向けてどのような取り組みを行っていますか。

民営化を控えた当社に対しては、企業活動における一層の透明性とアカウンタビリティが期待されており、コーポレートガバナンス確立の重要性はますます高まっていると認識しています。そのため、以下の取り組みを行っています。

## 1.経営機能と業務執行機能との分離

### 取締役会の機能強化とスリム化

2002年4月より、取締役会より業務執行機能を分離し、取締役会機能をグループ経営戦略策定・業務執行監督に集中・強化するとともに、取締役数を2006年3月期までに12名に削減します。(2002年4月には取締役数を19名から15名へ4名削減しました)

### 執行役員制の導入

2002年4月より執行役員制を導入し、個別事業部門ごとの業務執行責任と利益責任を明確化しました。執行役員の任期は1年とし、選・解任は取締役会の決議により行い、報酬は年俸制として社長がこれを決定することとしました。

## 2.情報開示委員会の設置

情報開示への取り組みを強化するため、2001年11月に、社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置しました。当社は、企業情報を積極的に、公正かつ透明に開示し、投資家の皆さまへのアカウンタビリティを果たすとともに、その意見を適切に経営にフィードバックしていきます。

## 環境保全への取り組み

当社は、大規模な水力発電所・石炭火力発電所の建設・運営による電力エネルギーの安定供給をメイン事業としており、その事業活動において環境に様々な影響を与えていると認識しています。その認識から、当社は環境保全への取り組みを自身の社会的責務とし、企業理念において、事業活動にあたっては「環境との調和を図り、地域の信頼に生きる」ことを掲げ、発電所建設に際しての環境アセスメントの実施、火力発電所の大気汚染防止対策など、事業の計画・設計・建設・運用のあらゆる段階で、地球規模・地域規模の環境保全に積極的に取り組んできました。

2000年6月には、中期的視野に立ち環境問題に対する基本的な取り組み方針を示した「電源開発環境方針」を策定し、その方針のもと、年度における社会動向や当社事業活動の変化などを取り込んだ具体的活動計画である「行動指針」を毎年度作成し、環境保全活動を推進しています。

### 環境方針

**基本方針** 会社は、事業活動に伴う環境への影響を最小限にとどめるため、確固とした環境管理システムを構築し、社会との良好なコミュニケーションを図りながら、地球と地域の環境保全活動を積極的に展開することにより、世界と日本の持続可能な発展に貢献する。

#### 地球・地域環境の保全

エネルギー利用効率の向上と原子力、再生可能・未利用エネルギー、新技術の開発を推進することにより地域環境の保全を図るとともに、これら環境保全に関する先進技術の海外移転を通じて地球環境の保全に努める。

あらゆる事業活動において、廃棄物発生抑制、資源の再生・再利用に努め、循環型社会の構築に貢献する。

電力設備の建設と運用にあたって、環境保全のための諸対策を継続することにより環境負荷を抑制し、地域環境との調和を図る。

#### 環境管理の充実

体系的・効率的な環境管理システムを構築・運用して環境保全に取り組む。

事業活動に伴う環境負荷の把握を行い、環境保全のため設定した目標の達成に努める。

#### 社会とのコミュニケーション

事業活動に対する社会からの理解を得るため、環境保全への取り組み状況を公表する。

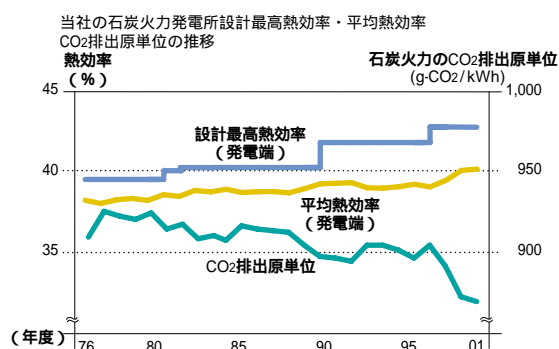
地域社会の一員としての環境保全活動を通じて、社会とのコミュニケーションに努める。

#### 地球温暖化防止対策の具体化に向けて

当社は、地球温暖化防止対策に取り組むことを経営の重要課題のひとつとして位置付け、できる限りの対策を自主的かつ積極的に推進しています。

**温室効果ガスの排出抑制** 当社を含む電気事業者は、「2010年度におけるCO<sub>2</sub>排出原単位を1990年度実績から20%程度低減するよう努める」としており、当社は他の事業者と協力してこの目標を達成すべくCO<sub>2</sub>排出原単位低減のための取り組みを強化しています。具体的には、石炭火力発電所の高効率運転の維持・向上に努めるとともに、石炭をより一層高効率利用するための技術開発の推進を行っています。また、発電に際しCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電所の建設、さらには、廃棄物発電・風力発電・バイオマス発電などの未利用エネルギー・再生可能エネルギーの利用を推進しています。

**CO<sub>2</sub>の吸収・固定、回収への取り組み** 大気中のCO<sub>2</sub>を経済的に吸収・固定させる方策として、オーストラリアおよびエクアドルでの植林事業を行っており、2002年3月期の植林面積は約1,200haを実施しました。また、従来から取り組んでいるCO<sub>2</sub>の吸収・固定、回収技術の研究開発についても、引き続き推進していきます。



**京都メカニズム活用に向けた準備** 京都メカニズムと国内の対策とを弾力的に組み合わせてCO<sub>2</sub>排出抑制を図ることが効果的であるとの認識のもと、2002年3月期においてもオーストラリアおよびエクアドルでの植林事業を実施するとともに、京都メカニズム活用に向けた調査を実施しました。また、当社が従来から実施してきた海外技術協力の実績を「共同実施」や「クリーン開発メカニズム(CDM)」に活用したいと考えています。排出量取引についても、CO<sub>2</sub>排出削減の有効な手段として調査を実施していきます。

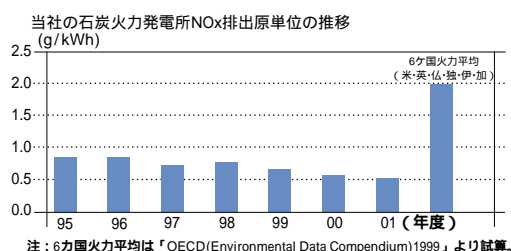
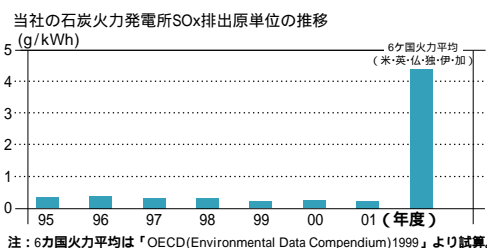
#### 地域環境保全の具体化に向けて

当社は、国の法令や地域との協定等を遵守しながら、環境負荷の排出を抑制するため、最新の環境保全対策技術を導入して、設備の適切な管理を実施しています。

また、自然と調和した発電所づくりを進めて地域環境との調和を図るとともに、資源の再生・再利用に努め、廃棄物の低減を図ることにより、循環型社会の構築に貢献していきます。

さらに、国内で培ってきた技術を海外の国々へ移転することにより、環境保全に貢献していきます。

**環境負荷の排出抑制** 石炭火力発電所では、電気集じん機、排煙脱硫装置、排煙脱硝装置などの各種環境保全対策機器の導入およびその確実な運用により、大気汚染や水質汚濁の防止に努めています。特に、硫酸酸化物(SO<sub>x</sub>)、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)の排出原単位は欧米諸国と比較しても極めて低い水準にあります。



**資源の再生・再利用による廃棄物の低減** 石炭火力発電所で発生する石炭灰や石膏、水力発電所のダムに流れ込む流木、設備の新設や補修などで発生するコンクリート塊や掘削岩等の建設副産物の再生・再利用等に取り組んでいます。また、オフィスにおいても再生紙等のグリーン製品の購入や一般廃棄物の低減に取り組んでいます。2002年3月期は、下記の数値目標を定め取り組みました。

	目標	実績
石炭灰有効利用率	65%以上	62%
石膏有効利用率	100%	100%
流木有効利用量	4,500m <sup>3</sup> 以上	5,000m <sup>3</sup>
再生紙購入率	100%	93%
紙ごみ等の一般廃棄物発生量	10%削減	9%削減

**環境保全対策技術の海外移転** 当社は、国内で培ってきた技術を、約40年間にわたり世界の国々へ移転することにより石炭火力発電所の発電効率向上や大気汚染防止などの環境保全に取り組んでいます。また、海外の国々から研修生を受け入れ(2002年3月末累計1,961名)環境保全の重要性や具体的対策の普及にも努めています。

#### 環境管理の充実を図って

環境保全への取り組みの体系的・効率的な強化を図るため、当社ではISO14001に準拠した環境管理システム(EMS)の導入を推進し、2002年3月期には当社全事業所への導入を完了し全面運用を開始しました。計画的な教育・研修・訓練により、従業員の取り組み意識の向上を図るとともに、グループ企業を含めた環境管理レベルの向上を目指していきます。

また、環境保全に関する経営の意思決定を自立的かつ迅速に実行するとともに、環境保全活動の結果を投資家・地域社会などの関係者の方へ説明していくための環境会計の導入に向けて検討を進めています。その第1段階として当社では2001年3月期より環境保全コストを「環境行動レポート」上で公表しています。

「環境行動レポート」は、当社ホームページ<http://www.jpower.co.jp>に掲載しています。

#### 社会とのコミュニケーションに努めて

年1回の「環境行動レポート」の発行等環境保全活動に関する広報や、地域一斉清掃等の地域の環境保全活動への積極的な参加により、社会とのコミュニケーションに努めています。



目次

24	事業・財務の概況
27	連結財務要約
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結株主持分計算書
32	連結キャッシュ・フロー計算書
33	連結財務諸表注記
42	監査報告書
43	単体財務要約(参考)
44	単体財務諸表(参考)

(2002年3月31日に終了した事業年度と2001年3月31日に終了した事業年度との比較)

電源開発株式会社と11の連結子会社のセグメントは、「電気事業」と「その他事業」の2つに区分しています。

このうち当社グループの主な事業は、「電気事業」であり、2002年3月期の連結営業収益(売上高)の92.2%を占めています。「その他事業」は、連結子会社11社が行っている電気事業設備の設計・施工・保守、発電用燃料の供給、その他の周辺関連事業が主なものです。

営業概況

2002年3月期におけるわが国経済については、企業収益や設備投資の大幅な減少により景気低迷が長期化するなか、2001年9月に発生した米国同時多発テロ事件による世界経済の同時的減速の影響もあり、個人消費は伸び悩み、雇用情勢は厳しい状況で推移しました。

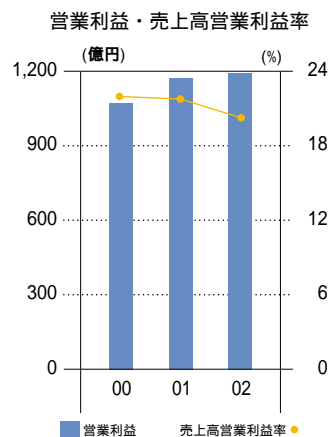
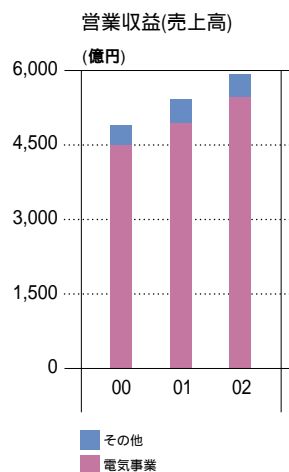
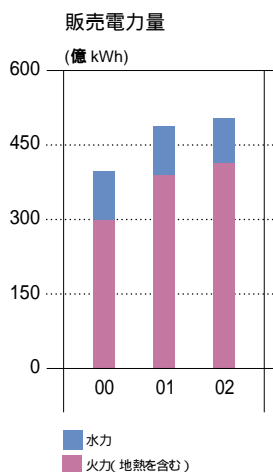
このような経済情勢のもと、わが国の電力需要につきましては、民生用需要はほぼ前期並みに推移しましたが、産業用を中心とした大口電力が1年を通じて前期実績を下回ったため、民生用と産業用を合わせた電力各社合計の販売電力量は15年ぶりに前期実績を下回ることとなりました。

当社グループの販売電力量につきましては、水力は前期の豊水(出水率102%)に対して当期は上期に西日本での大幅な渇水があり年度を通しても渇水(同92%)となったことから、前期比10.6%減の89億kWhになりましたが、火力は前期に運転開始した橘湾火力(1号機運転開始:2000年7月、2号機運転開始:2000年12月)が当期間中を通して稼働したこと等により前期比6.5%増の415億kWhとなり、全体では前期比3.0%増の504億kWhとなりました。

営業収益(売上高)は、水力では2001年4月に実施した平均3.4%の水力・託送料金の値下げと渇水による収入減がありましたが、火力では前期に運転開始した橘湾火力の通期営業運転による販売電力料増があり、また、託送収益でも前期に運用開始した橘湾火力関連送変電設備の収入増があったことにより、前期比518億円(9.6%)増の5,933億円となりました。

一方、営業費用は、前期に運転開始した設備の減価償却費、および燃料費等の維持運転費の増加がありましたが、第三次企業革新計画に基づき修繕費・委託費等の削減努力を行った結果、前期比495億円(11.7%)増の4,738億円にとどめることができました。

その結果、営業利益は前期に対し23億円(1.9%)増の1,196億円となりました。



### 営業外収益および費用

2002年3月期の営業外収益は、前期は退職給付信託への拠出に際し時価評価益を計上していたことから、前期比25億円(54%)減の21億円となりました。

一方、営業外費用は、日本コム株式会社等への出資金の評価損を金融商品会計基準に基づき減損処理したこと等による費用の増加があったものの、金利低下等による支払利息の減少により前期比28億円(3.5%)減の777億円となりました。

### 経常利益

2002年3月期の経常利益は、前述の要因を反映し、前期比26億円(6.2%)増の440億円となりました。

### 湯水準備引当金

2002年3月期は湯水により引当金3億円全額を取り崩しました。

### 特別損失

2002年3月期の特別損失は、財務体質強化の一環としての本店社屋証券化による評価損および金融商品会計基準に基づき減損処理した核燃料サイクル開発機構出資金の評価損を計上しましたが、前期に退職給付会計基準適用により発生した退職給付引当金の積立不足に充てた退職給付信

託を計上していたことから、前期比22億円(18.6%)増の138億円となりました。

### 税金等調整前当期純利益および法人税等、当期純利益

2002年3月期の税金等調整前当期純利益は、前述の要因を反映し、前期比7億円(2.5%)増の305億円となりました。

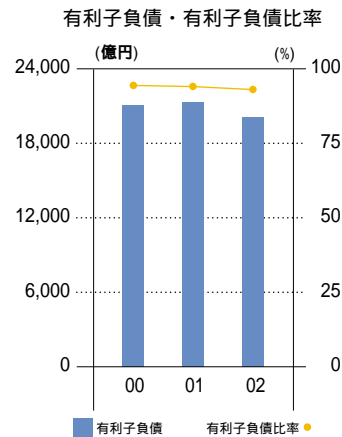
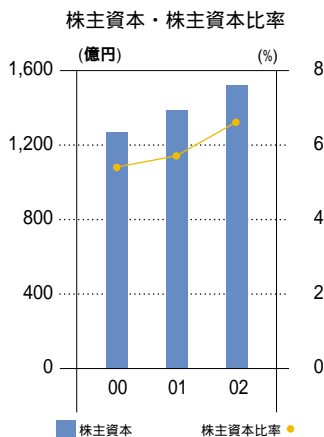
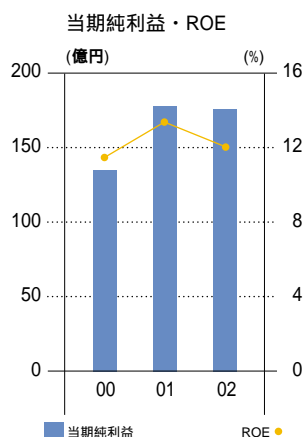
法人税等は164億円となりましたが、税効果会計による法人税等の調整があり、当期純利益は、前期比2億円(1.1%)減の176億円となりました。

### 資産及び負債・資本の状況

2002年3月期末の総資産は、礫子火力1号機更新工事をはじめとする設備投資があったものの、減価償却の進行および本店社屋の流動化等による設備除却額が投資額を上回ったこと等から、前期末比1,059億円(4.4%)減の2兆3,147億円となりました。

負債につきましては、借入金の返済等により前期末比1,198億円(5.3%)減の2兆1,615億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末比1,212億円(5.7%)減の2兆75億円となり、有利子負債比率は前期の93.9%から92.9%へと改善されました。

資本につきましては、民営化後の経営基盤強化に資するために別途積立金として積み立てたこと等から、前期末比134億円(9.7%)増の1,523億円



となりました。この結果、株主資本比率は前期の5.7%から6.6%に上昇しました。

#### 設備投資額と資金調達

2002年3月期の設備投資額は、前期比889億円(51.2%)減の848億円となりました。これは主に、橘湾火力発電所1・2号機(出力210万kW)および橘湾火力関連送変電設備の竣工に伴う設備投資額の減少によります。2002年3月期の主要な工事は、磯子火力発電所新1号機(出力60万kW)および奥只見・大鳥発電所増設工事(増設出力28.7万kW)等でした。

また、電力需給の成長鈍化傾向のなか、電力各社が発電所計画の繰り延べなどを行っており、当社グループにおいても、湯之谷揚水発電所(計画出力180万kW)、常陸那珂火力発電所(同100万kW)、小国地熱発電所(同2万kW)計画の中止等を決定しました。

これら設備投資に必要となる長期資金については、主に財政投融资資金の借り入れと政府保証債の発行により調達してきており、2002年3月期には350億円の政府保証債の発行を行いました。しかしながら、政府の推進する特殊法人改革の流れ、民営化方針がすでに決定している当社の状況、および開発地点見直しによる設備投資の抑制等を踏まえて、当社の民営化に向けた姿勢を一層明確に示すべく、2001年11月に、2003年3月期からは財政投融资による資金調達の取り止めを決定し、公

募債および市中からの借り入れにより資金調達を行うことを決定しました。

#### キャッシュ・フロー

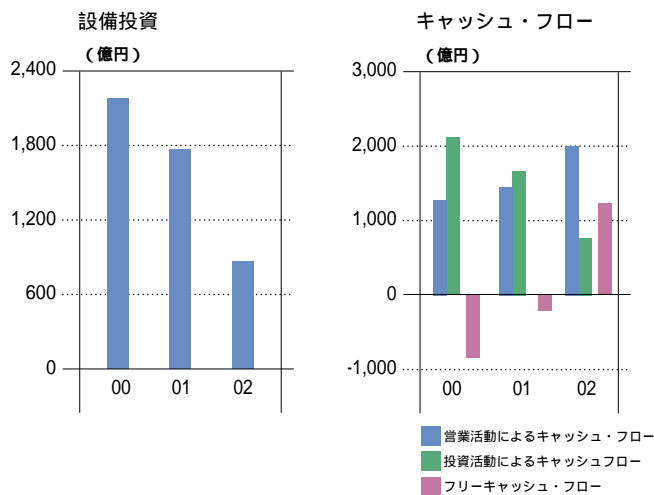
2002年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,458億円に対し549億円増加し2,007億円となりました。これは主に、橘湾火力が通期で運転したこと、金利低下による支払い利息の減少、本店社屋証券化による固定資産売却損などによるものです。

2002年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,669億円のマイナスに対し897億円増加し772億円のマイナスとなりました。これは主に、橘湾火力等の大規模設備の投資額が減少したこと、本店社屋証券化による売却代金受け入れなどによるものです。

以上より、2002年3月期のフリーキャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、前期のマイナス211億円から1,235億円のプラスに転じました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、長期借入金等の削減を行ったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の221億円のプラスに対し1,477億円減少し1,256億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期の232億円に対し21億円減少し211億円となりました。



## 連結財務要約

各表示年の3月31日に終了した会計年度

	百万円		
	2002	2001	2000
営業収益(売上高)	593,343	541,592	490,607
電気事業営業収益	547,333	494,907	449,902
その他事業営業収益	46,010	46,684	40,705
営業費用	473,753	424,279	383,288
電気事業営業費用	421,816	371,683	331,268
その他事業営業費用	51,937	52,595	52,020
営業利益	119,590	117,313	107,319
営業外収益(費用)	(75,567)	(75,852)	(71,500)
経常利益	44,022	41,461	35,818
湯水準備引当金取崩し	(349)	-	(131)
特別損失	13,845	11,670	12,645
税引前当期利益	30,526	29,790	23,305
法人税等	16,386	21,645	18,109
法人税等調整額	(3,899)	(9,876)	(8,427)
少数株主持分利益	400	182	137
当期純利益	17,638	17,838	13,485
株主資本	152,304	138,868	127,149
総資産	2,314,720	2,420,661	2,351,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,704	145,835	127,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	(77,248)	(166,942)	(211,920)
フリーキャッシュ・フロー	123,456	(21,107)	(84,063)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(125,567)	22,127	85,055
1株当たり当期純利益(円)	249.84	252.67	191.02
1株当たり配当金(円)	60.00	60.00	60.00
1株当たり株主資本(円)	2,157.29	1,966.98	1,800.99
株主資本利益率(%)	12.1	13.4	11.5
株主資本比率(%)	6.6	5.7	5.4
発行済株式数(千株)	70,600	70,600	70,600

## 連結貸借対照表

2002年および2001年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
<b>固定資産(注1、3)</b>			
電気事業固定資産取得額(除工事費負担金等)	3,487,482	3,438,410	26,172,473
その他の固定資産	58,981	58,781	442,636
固定資産仮勘定	185,493	354,818	1,392,071
減価償却累計額	(1,732,592)	(1,642,813)	(13,002,568)
<b>固定資産合計</b>	<b>1,999,364</b>	<b>2,209,196</b>	<b>15,004,611</b>
<b>投資等</b>			
長期投資(注1、4)	38,690	30,731	290,359
繰延税金資産(注8)	40,507	36,779	303,998
その他(注1)	2,201	1,454	16,517
<b>投資等合計</b>	<b>81,399</b>	<b>68,965</b>	<b>610,875</b>
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	21,939	15,068	164,651
受取手形及び売掛金	52,560	51,763	394,449
その他(注1、8)	159,456	75,667	1,196,669
<b>流動資産合計</b>	<b>233,956</b>	<b>142,499</b>	<b>1,755,770</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,314,720</b>	<b>2,420,661</b>	<b>17,371,258</b>

負債、少数株主持分、及び資本の部

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
<b>固定負債</b>			
社債・長期借入金(注5、6)	1,794,228	1,900,141	13,465,128
退職給付引当金(注1、7)	47,091	41,036	353,404
その他	3,216	3,747	24,138
<b>固定負債合計</b>	<b>1,844,535</b>	<b>1,944,925</b>	<b>13,842,671</b>
<b>流動負債</b>			
1年以内に期限到来の固定負債(注5、6)	116,340	159,961	873,097
短期借入金(注6)	96,919	69,289	727,350
未払税金	22,624	18,094	169,790
その他	81,045	88,658	608,225
<b>流動負債合計</b>	<b>316,930</b>	<b>336,004</b>	<b>2,378,462</b>
湯水準備引当金(注1)	-	349	-
<b>偶発債務(注10)</b>			
<b>負債合計</b>	<b>2,161,466</b>	<b>2,281,279</b>	<b>16,221,134</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>949</b>	<b>513</b>	<b>7,123</b>
<b>資本</b>			
資本金	70,600	70,600	529,831
連結剰余金	83,127	69,929	623,849
その他有価証券評価差額金(注1)	296	223	2,225
為替換算調整勘定	(1,719)	(1,884)	(12,905)
<b>資本合計</b>	<b>152,304</b>	<b>138,868</b>	<b>1,143,000</b>
<b>負債、少数株主持分、及び資本の部 合計</b>	<b>2,314,720</b>	<b>2,420,661</b>	<b>17,371,258</b>

## 連結損益計算書

3月31日に終了した各会計年度

	百万円			千米ドル
	2002	2001	2000	2002
<b>営業収益</b>				
電気事業営業収益	547,333	494,907	449,902	4,107,571
その他事業営業収益	46,010	46,684	40,705	345,290
<b>営業収益合計</b>	<b>593,343</b>	<b>541,592</b>	<b>490,607</b>	<b>4,452,862</b>
<b>営業費用(注7、9)</b>				
電気事業営業費用	421,816	371,683	331,268	3,165,601
その他事業営業費用	51,937	52,595	52,020	389,771
<b>営業費用合計</b>	<b>473,753</b>	<b>424,279</b>	<b>383,288</b>	<b>3,555,372</b>
<b>営業利益</b>	<b>119,590</b>	<b>117,313</b>	<b>107,319</b>	<b>897,489</b>
<b>営業外収益(費用)</b>				
支払利息	(68,160)	(75,695)	(71,695)	(511,525)
その他計	(7,407)	(156)	194	(55,588)
<b>営業外収益(費用)合計</b>	<b>(75,567)</b>	<b>(75,852)</b>	<b>(71,500)</b>	<b>(567,113)</b>
<b>当期経常利益</b>	<b>44,022</b>	<b>41,461</b>	<b>35,818</b>	<b>330,376</b>
湯水準備引当金取崩し	(349)	-	(131)	(2,619)
<b>特別損失</b>				
本店社屋流動化損	7,894	-	-	59,242
有価証券評価損	5,951	-	-	44,663
信託設定に伴う退職給付				
会計基準変更時差異償却額	-	11,670	-	-
過年度退職給与引当金繰入額	-	-	12,645	-
<b>特別損失合計</b>	<b>13,845</b>	<b>11,670</b>	<b>12,645</b>	<b>103,905</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>30,526</b>	<b>29,790</b>	<b>23,305</b>	<b>229,090</b>
法人税等(注8)	16,386	21,645	18,109	122,976
<b>法人税等調整額</b>	<b>(3,899)</b>	<b>(9,876)</b>	<b>(8,427)</b>	<b>(29,267)</b>
少数株主持分利益	400	182	137	3,005
<b>当期純利益</b>	<b>17,638</b>	<b>17,838</b>	<b>13,485</b>	<b>132,374</b>
		円		米ドル
<b>一株当たり</b>				
当期純利益(注11)	249.84	252.67	191.02	1.87
配当	60	60	60	0.45



## 連結株主持分計算書

3月31日に終了した各会計年度

	百万円				
	発行済株式数 (千株)	資本金	連結剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
1999年3月31日残高	70,600	70,600	37,842		
過年度税効果調整額			9,130		
合併に伴う剰余金増加高			596		
当期純利益			13,485		
配当金			(4,236)		
役員賞与金			(269)		
2000年3月31日残高	70,600	70,600	56,549		
当期純利益			17,838		
配当金			(4,236)		
役員賞与金			(222)		
その他有価証券評価差額金 (税効果適用後)の変動額				223	
為替換算調整勘定の変動額					(1,884)
2001年3月31日残高	70,600	70,600	69,929	223	(1,884)
当期純利益			17,638		
配当金			(4,236)		
役員賞与金			(204)		
その他有価証券評価差額金 (税効果適用後)の変動額				73	
為替換算調整勘定の変動額					164
2002年3月31日残高	70,600	70,600	83,127	296	(1,719)

	千米ドル			
	資本金	連結剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
2001年3月31日残高	529,831	524,797	1,675	(14,139)
当期純利益		132,374		
配当金		(31,789)		
役員賞与金		(1,533)		
その他有価証券評価差額金 (税効果適用後)の変動額			549	
為替換算調整勘定の変動額				1,234
2002年3月31日残高	529,831	623,849	2,225	(12,905)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各会計年度

	百万円			千米ドル
	2002	2001	2000	2002
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	30,526	29,790	23,305	229,090
減価償却費	149,145	127,322	100,440	1,119,288
固定資産除却損	8,117	3,294	4,881	60,915
固定資産売却損	7,911	35	-	59,371
退職給付引当金の増加額	6,054	988	13,589	45,437
受取利息及び受取配当金	(917)	(397)	(563)	(6,887)
支払利息	68,160	76,667	72,913	511,525
売上債権の減少・(増加)額	663	(6,931)	(4,054)	4,981
たな卸資産の減少・(増加)額	468	(4,445)	4,229	3,513
仕入債務の(減少)・増加額	(194)	(3,002)	1,050	(1,460)
その他	21,087	16,144	4,970	158,257
小計	291,022	239,468	220,762	2,184,033
利息及び配当金の受取額	917	281	559	6,887
利息の支払額	(69,279)	(76,140)	(72,384)	(519,923)
法人税等の支払額	(21,956)	(17,774)	(21,080)	(164,773)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,704</b>	<b>145,835</b>	<b>127,857</b>	<b>1,506,223</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	(97,150)	(176,934)	(227,590)	(729,083)
工事負担金等による収入	11,883	12,328	13,122	89,180
固定資産の売却による収入	21,887	2,667	3,338	164,259
投融資による支出	(15,403)	(5,016)	(13,254)	(115,600)
投融資の回収による収入	2,350	512	13,907	17,643
その他	(815)	(499)	(1,444)	(6,122)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(77,248)</b>	<b>(166,942)</b>	<b>(211,920)</b>	<b>(579,723)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入	35,000	157,461	168,867	262,664
社債の償還による支出	(68,034)	(113,159)	(61,435)	(510,574)
長期借入による収入	791	25,748	33,738	5,942
長期借入金の返済による支出	(116,718)	(60,967)	(51,387)	(875,935)
短期借入による収入	252,221	178,181	198,954	1,892,844
短期借入金の返済による支出	(224,591)	(160,900)	(199,445)	(1,685,490)
配当金の支払額	(4,237)	(4,236)	(4,236)	(31,798)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(125,567)</b>	<b>22,127</b>	<b>85,055</b>	<b>(942,348)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	(76)	2	406
現金及び現金同等物の(減少)・増加額	(2,057)	943	995	(15,441)
現金及び現金同等物の期首残高	23,186	22,242	20,421	174,006
合併による現金及び現金同等物増加額	-	-	825	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,128	23,186	22,242	158,564

## 連結財務諸表注記

2002年・2001年・2000年4月1日から翌年3月31日まで

### 1 重要な会計方針の要約

#### a. 連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)とその国内連結子会社は、一般に公正妥当と認められている会計基準に従って会計帳簿を作成しています。これらは国際会計基準で求められている会計処理および開示の方法と異なるものです。添付されている連結財務諸表は、当社およびその連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

過年度の連結財務諸表については、現在の発表様式と整合させるため、内容を再分類、組み替えしています。

#### b. 連結方針

**連結範囲** 連結会計基準に従って、当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている重要な関係会社11社を連結の範囲に含めております。

**持分法適用範囲** 当社の経営に重要な影響を有する関係会社については、持分法を適用することとしております。なお、当連結会計年度における持分法適用会社はありません。

全ての連結会社間の勘定残高、取引は相殺消去しています。

持分法を適用していない他の関連会社や非連結子会社への投資については、原価法を適用しています。

#### c. 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。但し、松浦火力発電所及び橋湾火力発電所については、公害防止機械装置を除き定額法によっています。

#### d. 投資

市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法により「その他有価証券評価差額金」に計上しています。市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

#### e. 棚卸資産

石炭及び一般貯蔵品については総平均法による原価法によって計上しています。

#### f. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

#### g. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異 11,740百万円は2001年3月期より、主として2年間による按分額を費用に計上しています。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生した年度から2年間で定額法により償却しています。

h. 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により湯水準備引当金に関する省令(昭和40年通商産業省令第56条)に基づき計上又は取崩しを行っています。

i. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

j. ヘッジ会計の方法

**ヘッジ会計の方法** 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

**ヘッジの手段とヘッジ対象**

為替予約、通貨スワップ - 外貨建社債、借入金の元利金支払額

金利スワップ - 社債の元利金支払額

**ヘッジの方針** デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替の変動リスクを回避するため、通貨スワップおよび金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

**ヘッジ有効性評価の方法** ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

k. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

l. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に期限の到来する短期投資からなっています。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下の通りです。

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
現金及び預金期末残高	21,939	15,068	164,651
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(811)	(581)	(6,086)
償還期限が3ヶ月未満の有価証券	-	8,698	-
現金及び現金同等物期末残高	21,128	23,186	158,564

**2. 米ドル金額表示**

米ドルの表示は、単に読者の便益のため行っており、2002年3月29日の為替レート¥133.25=米国\$1.00を使用しています。

ただし、円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

### 3.有形固定資産の内訳

有形固定資産の主な分類、及び2002年3月末及び2001年3月末の価額は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
水力発電設備	495,273	516,822	3,716,874
汽力発電設備	871,781	838,388	6,542,451
送電設備	326,315	347,378	2,448,895
変電設備	50,168	54,347	376,501
通信設備	11,289	9,243	84,721
業務設備	28,297	55,733	212,366
その他の固定資産	30,744	32,464	230,729
合計	1,813,871	1,854,378	13,612,540

### 4.有価証券関係

a. 満期保有目的債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超える社債

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
連結貸借対照表計上額	306	346	2,303
時価	337	385	2,529
差額	30	38	226

b. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
取得原価	6	9	52
連結貸借対照表計上額	345	410	2,592
差額	338	401	2,540

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
取得原価	83	145	629
連結貸借対照表計上額	36	67	274
差額	(47)	(77)	(355)

合計

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
取得原価	90	154	682
連結貸借対照表計上額	381	478	2,866
差額	291	323	2,184

c. 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
非上場株式	7,212	9,624	54,130
非上場外国株式	1,118	491	8,396
出資金	1,849	7,955	13,883
外国出資金	129	210	973
その他	1,129	676	8,479
合計	11,441	18,959	85,863

d.その他有価証券のうち満期保有目的の債券の今後の償還予定額

満期までの期間	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
1年以内	50	40	375
1年以上5年以内	127	177	953
5年以上10年以内	30	30	225
10年以上	99	99	749

## 5.社債及び借入金の内訳

2002年3月末と2001年3月末の社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
資金運用部及び簡保積立金からの借入(最終償還期限:2027年)	788,668	893,006	5,918,709
銀行借入(最終償還:2018年)	232,478	243,967	1,744,681
外国銀行借入(最終償還:2008年)	26,160	26,160	196,322
日本国政府保証内債(最終償還:2011年)	536,120	521,170	4,023,414
日本国政府引受の国内債(最終償還:2008年)	224,750	254,780	1,686,679
日本国政府保証カナダ・ドル建て外債(期限:2001年)	-	17,954	-
日本国政府保証仏フラン建て外債(期限:2007年)	35,474	35,474	266,221
日本国政府保証仏ユーロ建て外債(期限:2006年)	28,917	28,917	217,014
日本国政府保証仏ユーロ円建て外債(期限:2010年)	38,000	38,000	285,178
合計	1,910,567	2,059,429	14,338,221
控除:(1年以内に返済するもの)	(116,339)	(159,288)	(873,092)
再計	1,794,228	1,900,141	13,465,128

2002年3月末以降の社債及び借入金の償還スケジュールは以下の通りです。

	百万円	千米ドル
2003年3月期	116,339	873,092
2004年3月期	148,121	1,111,605
2005年3月期	124,296	932,810
2006年3月期	175,680	1,318,424
2007年3月期	203,199	1,524,949
2008年3月期以降	1,142,930	8,577,338
計	1,910,567	14,338,221

## 6.担保資産

2002年3月末現在、社債863,260百万円(6,478,508千米ドル)、2001年3月末現在、社債896,295百万円については、当社の資産全体を一般担保に供しています。

また、いくつかの連結子会社において、借入金2002年3月末現在(4,477百万円(33,600千米ドル))、2001年3月末現在(5,728百万円)の担保物権となっている資産は、その他の固定資産2002年3月末現在(4,852百万円(36,414千米ドル))、2001年3月末現在(5,200百万円)です。

## 7.退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2002年3月末現在及び2001年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
退職給付債務	(123,033)	(118,228)	(923,330)
年金資産	71,254	71,540	534,744
未積立退職給付債務	(51,779)	(46,687)	(388,586)
会計基準変更時差異の未処理額	-	5,926	-
未認識数理計算上の差異	5,548	2,306	41,640
未認識過去勤務債務	(860)	(2,581)	(6,458)
連結貸借対照表計上額	(47,091)	(41,036)	(353,404)
退職給付引当金	(47,091)	(41,036)	(353,404)

2002年3月期及び2001年3月期の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
勤務費用	4,164	4,481	31,254
利息費用	3,224	3,329	24,197
期待運用収益	(1,776)	(2,231)	(13,333)
会計基準変更時差異の費用処理額	5,926	17,483	44,479
数理計算上の差異の費用処理額	9,135	4,540	68,560
過去勤務債務の費用処理額	(1,721)	(860)	(12,916)
割増退職金支払額等	783	599	5,880
合計	19,737	27,342	148,122

2002年3月期及び2001年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2002	2001
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.6 %	主として3.0 %
期待運用収益率	主として3.0 %	主として4.0 %
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で 定率法により処理	主として発生した年度より2年間で 定率法により処理
過去勤務債務の処理年数	主として発生した年度より2年間で 定額法により処理	主として発生した年度より2年間で 定額法により処理
会計基準変更時差異の処理年数	主として2年間	主として2年間

## 8 法人税等

法人税等は、当社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)と連結子会社の法人税、住民税及び事業税で構成されています。2002年3月期、2001年3月期及び2000年3月期の法定実効税率は、当社がおおよそ36%、連結子会社がおおよそ42%です。

2002年3月末及び2001年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,126	14,291	121,021
減価償却資産超過額	2,832	3,002	21,255
税法上の繰延資産償却超過額	2,455	1,957	18,425
固定資産未実現消去に係る税効果	15,539	16,207	116,622
その他	7,795	5,330	58,499
繰延税金資産合計	44,748	40,788	335,823
繰延税金負債			
その他	(614)	(512)	(4,613)
繰延税金負債合計	(614)	(512)	(4,613)
正味繰延税金資産	44,133	40,275	331,210

2002年3月末、2001年3月末及び2000年3月末現在の連結財務諸表における法人税等の負担率と法定実効税率との差異の原因は以下の通りです。

	2002	2001	2000
法定実効税率	36.00%	36.00%	36.00%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%	1.93%	2.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(1.07%)	(1.13%)	(3.86%)
親子会社間において事業税の課税方法が異なることによる差異	1.50%	4.20%	4.35%
その他	2.82%	(1.49%)	2.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.91%	39.51%	41.54%

## 9 .研究開発費

2002年3月期、2001年3月期及び2000年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は以下の通りです。

	百万円			千米ドル
	2002	2001	2000	2002
研究開発費	5,805	5,309	5,108	43,565
合計	5,805	5,309	5,108	43,565

## 10 .偶発債務

2002年3月末現在及び2001年3月末の偶発債務残高内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
他社の金融機関からの借入金に対する保証債務	8,142	7,787	61,108
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	6,854	8,526	51,443
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,120	30,070	376,135
合計	65,117	46,384	488,687

## 11 .1株当たり金額

1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて計算しています。

## 12 .デリバティブ取引

### 1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引の利用目的及び取引に対する取り組み方針  
デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。ヘッジ対象は社債及び借入金

であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振り当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、為替・金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

(3)取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しています。

また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しています。



(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っています。

(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であ

り、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

2002年3月期及び2001年3月期とも、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

### 13.利益処分

添付している2002年3月期の連結財務諸表に反映されていない以下の剰余金の処分については、2002年6月28日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当 (1株につき¥60 = \$0.45)	4,236	31,789
取締役賞与と監査役賞与	67	506

なお、2002年3月期の商法改正に伴い、従来の1,000円額面株式から無額面株式へと変更されています。

### 14.関連当事者との取引

2002年3月期、2001年3月期における関連当事者との取引は、記載すべき重要な取引はありません。

### 15.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
借手側

2002年3月期及び2001年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	2002			2001			2002		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	9,737	3,203	6,534	3,769	2,578	1,191	73,080	24,042	49,037
その他の固定資産	3,334	2,029	1,304	3,555	2,248	1,307	25,024	15,233	9,790
合計	13,072	5,233	7,838	7,325	4,827	2,498	98,104	39,276	58,828

2002年3月期及び2001年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2002年3月期と2001年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
1年内	2,318	1,062	17,399
1年超	5,520	1,435	41,429
合計	7,838	2,498	58,828

2002年3月期及び2001年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2002年3月期及び2001年3月期のファイナンスリース取引における支払リース料・減価償却費相当額は、ともに2,088百万円(15,670千米ドル)と1,295百万円であります。

また、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

貸手側

2002年3月期と2001年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2002			2001			2002		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他の固定資産	127	81	45	106	68	37	955	611	344
合計	127	81	45	106	68	37	955	611	344

2002年3月期と2001年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
1年内	12	19	96
1年超	32	32	247
合計	45	51	344

2002年3月期及び2001年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

2002年3月期及び2001年3月期のファイナンスリース取引における受取リース料は27百万円(208千米ドル)と27百万円であります。

また、上記リース資産の、2002年3月期及び2001年3月期の減価償却費は18百万円(137千米ドル)と13百万円であります。

## 16 .セグメント情報

2002年3月期と2001年3月期の当社と連結子会社のセグメント別の情報は以下の通りです。

### a. 事業の種類別セグメント情報

	百万円			
	2002			
	電気事業	その他事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	547,333	46,010	-	593,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	399	142,169	(142,569)	-
計	547,733	188,179	(142,569)	593,343
営業費用	434,241	180,549	(141,037)	473,753
営業利益	113,492	7,629	(1,531)	119,590
資産	2,260,233	107,792	(53,305)	2,314,720
減価償却費	149,175	3,468	(3,499)	149,145
資本的支出	78,787	1,802	(3,947)	76,641

	千米ドル			
	2002			
	電気事業	その他事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	4,107,571	345,290	-	4,452,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,001	1,066,936	(1,069,938)	-
計	4,110,573	1,412,227	(1,069,938)	4,452,862
営業費用	3,258,848	1,354,969	(1,058,445)	3,555,372
営業利益	851,724	57,258	(11,493)	897,489
資産	16,962,353	808,949	(400,044)	17,371,258
減価償却費	1,119,519	26,030	(26,261)	1,119,288
資本的支出	591,272	13,525	(29,626)	575,171

	百万円			
	2001			
	電気事業	その他事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	494,907	46,684	-	541,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	170,330	(170,730)	-
計	495,307	217,015	(170,730)	541,592
営業費用	384,937	203,551	(164,209)	424,279
営業利益	110,369	13,464	(6,520)	117,313
資産	2,356,878	119,913	(56,130)	2,420,661
減価償却費	126,756	3,843	(3,277)	127,322
資本的支出	196,896	3,818	(9,241)	191,473

2002年3月期及び2001年3月期の各区分に属する主要な製品の名称等は以下の通りです。

**電気事業： 卸電気事業**

**その他事業： 電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査**

b.所在地別セグメント情報

2002年3月期及び2001年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c.海外売上高

2002年3月期及び2001年3月期における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

## 17.会計方針の変更

2000年3月期において、当社は退職給与引当金の計上方法について、現価方式に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上する方法から、将来支給額予測方式に基づく現価方式に変更しています。この変更による増加額12,645百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。

電源開発株式会社取締役会御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2002年及び2001年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びにこれらに関連する2002年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。当監査法人の監査は、一般に公正妥当と認められる日本の監査の基準に準拠し、当監査法人が必要と認めた会計帳簿の試査やその他の監査手続を実施した。

監査の結果、前掲の連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる日本の企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、2002年3月31日現在の電源開発株式会社及び連結子会社の財政状態並びに同日に終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

以 上

*Shin Nihon & Co.*

2002年6月29日

新日本監査法人

連結財務諸表の注記事項1に記載の通り、監査の対象とした連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成されている。

(注)上記の監査報告書は証券取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。

## 単体財務要約(参考)

各表示年の3月31日に終了した会計年度

	百万円					
	2002	2001	2000	1999	1998	1997
電気事業営業収益(売上高)	547,733	495,307	450,330	451,543	476,217	451,096
電気事業営業費用	434,241	384,937	344,493	345,367	372,563	357,210
営業利益	113,492	110,369	105,837	106,176	103,654	93,886
その他収支	(76,609)	(75,035)	(72,918)	(73,716)	(86,992)	(83,229)
経常利益	36,883	35,334	32,919	32,459	16,662	10,656
過水準備金引当または取崩し	(349)	-	(131)	403	77	-
特別損失	13,845	11,670	12,645	-	-	-
税引前当期利益	23,386	23,664	20,405	32,056	16,584	10,656
法人税等	13,819	15,583	13,326	16,195	9,339	5,118
法人税等調整額	(5,144)	(6,677)	(5,622)	-	-	-
当期純利益	14,711	14,757	12,702	15,860	7,245	5,538
株主資本	141,143	130,637	120,185	105,908	94,354	91,424
総資産	2,260,233	2,356,878	2,282,881	2,174,729	2,100,181	1,975,394
発電設備出力(kW)						
水力	8,260,800	8,260,800	8,260,800	8,260,800	8,260,800	8,252,800
火力	7,824,500	7,754,500	5,654,500	5,654,500	5,654,500	4,654,500
発電設備出力計	16,085,300	16,015,300	13,915,300	13,915,300	13,915,300	12,907,300
発電電力量(百万kWh)						
水力	11,333	12,550	12,596	14,415	13,729	12,218
火力	44,544	41,945	32,406	26,991	34,024	30,769
発電電力量計	55,877	54,495	45,002	41,406	47,753	42,987
販売電力量(百万kWh)						
水力	8,874	9,929	9,786	10,741	10,119	8,773
火力	41,529	38,986	30,040	24,905	31,590	28,462
販売電力量計	50,403	48,915	39,826	35,646	41,709	37,235

## 単体貸借対照表(参考)

2002年および2001年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
<b>固定資産</b>	2,005,944	2,215,372	15,053,995
電気事業固定資産取得価額(除 工事費負担金等)	3,532,410	3,478,184	26,509,646
減価償却累計額	(1,716,715)	(1,625,357)	(12,883,418)
電気事業固定資産	1,815,694	1,852,826	13,626,228
固定資産仮勘定	190,249	362,545	1,427,766
<b>投資等</b>	55,317	40,930	415,140
投資有価証券	9,953	17,812	74,700
関係会社長期投資	17,561	2,516	131,792
長期貸付金	5,313	3,445	39,872
繰延税金資産	20,324	15,695	152,526
その他	2,165	1,460	16,247
<b>流動資産</b>	198,971	100,576	1,493,218
現金及び預金	9,389	2,539	70,468
短期投資	-	4,499	-
売掛金	164,042	67,716	1,231,090
貯蔵品	11,040	11,059	82,851
前払費用・雑流動資産	11,409	12,107	85,627
繰延税金資産	2,974	2,517	22,323
海外技術協力受託勘定	114	137	857
<b>資産合計</b>	2,260,233	2,356,878	16,962,353

負債及び資本の部	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
<b>固定負債</b>	1,825,121	1,924,154	13,696,974
社債・長期借入金	1,789,770	1,894,751	13,431,673
退職給付引当金	35,351	29,403	265,301
<b>流動負債</b>	293,968	301,738	2,206,141
1年以内に期限到来の固定負債	114,000	157,411	855,537
短期借入金	90,900	62,500	682,176
買掛金・未払費用	68,013	69,160	510,417
未払税金	21,024	12,665	157,782
海外技術協力費受入勘定	30	-	227
渴水準備引当金	-	349	-
<b>負債合計</b>	2,119,090	2,226,241	15,903,116
<b>資本金</b>	70,600	70,600	529,831
授權株式数1億株、発行株式数7,060万株			
法定準備金	5,138	4,707	38,561
任意積立金	36,971	26,965	277,462
当期末処分利益	28,330	28,364	212,612
評価差額金	102	-	769
<b>資本合計</b>	141,143	130,637	1,059,236
<b>負債及び資本の合計</b>	2,260,233	2,356,878	16,962,353

## 単体損益計算書(参考)

3月31日に終了した各会計年度

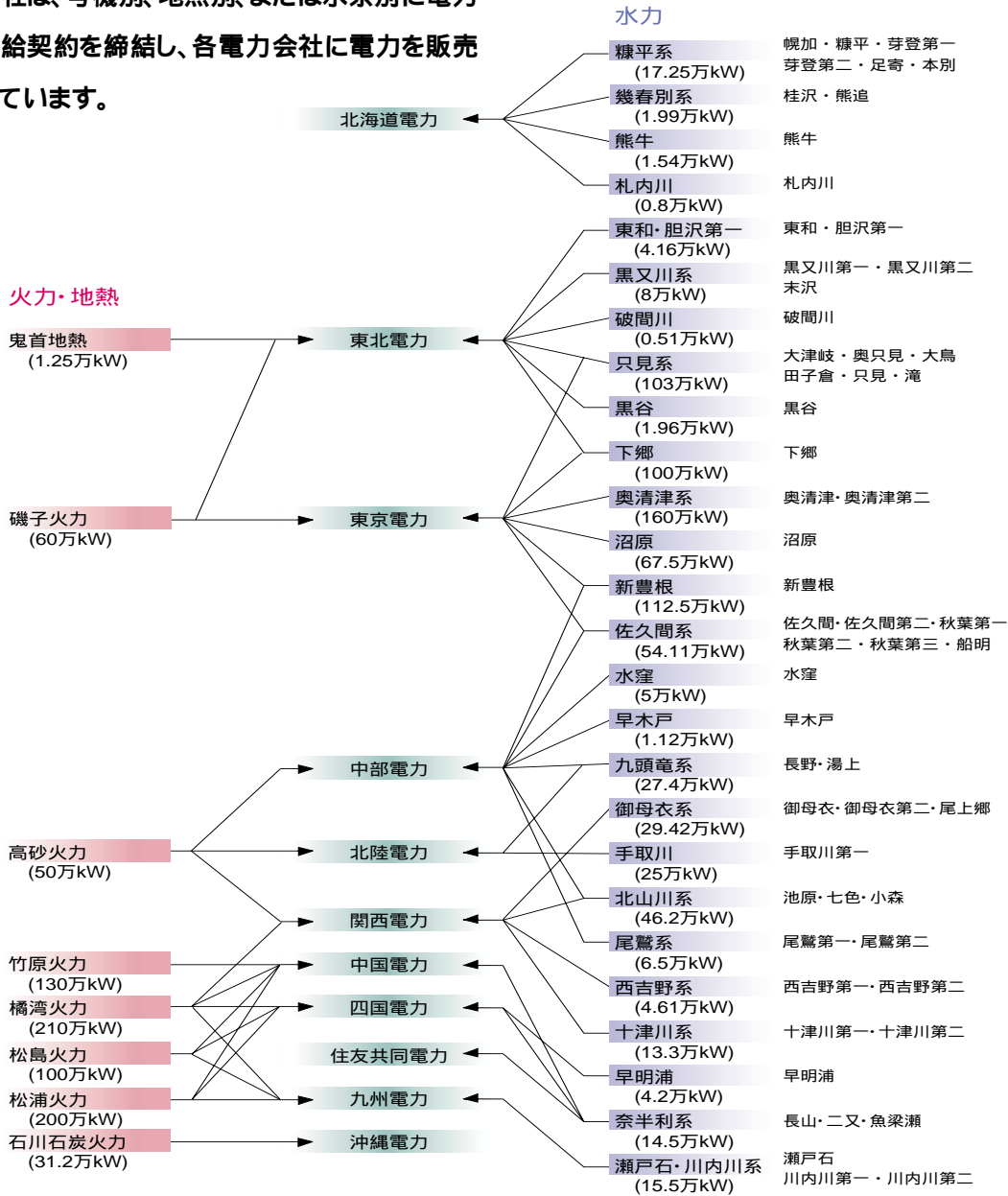
	百万円			千米ドル
	2002	2001	2000	2002
<b>電気事業営業収益</b>	547,733	495,307	450,330	4,110,573
他社販売電力料	477,849	425,184	385,719	3,586,109
水力	137,901	144,100	144,114	1,034,910
火力	339,947	281,084	241,604	2,551,199
託送収益	67,183	67,095	62,287	504,190
電気事業雑収益	2,701	3,026	2,324	20,273
<b>電気事業営業費用</b>	434,241	384,937	344,493	3,258,848
燃料費	94,753	81,497	80,926	711,098
修繕費	32,718	34,730	32,494	245,542
減価償却費	149,175	126,756	98,918	1,119,519
法人税以外の税	23,754	20,718	20,367	178,272
その他	133,838	121,235	111,786	1,004,415
<b>営業利益</b>	113,492	110,369	105,837	851,724
<b>その他収支</b>	(76,609)	(75,035)	(72,918)	(574,926)
支払利息	(67,778)	(75,207)	(71,096)	(508,658)
海外技術協力費用	(1,306)	(1,221)	(1,362)	(9,804)
海外技術協力収益	1,592	1,534	1,651	11,952
その他	(9,116)	(139)	(2,109)	(68,416)
<b>経常利益</b>	36,883	35,334	32,919	276,797
<b>渴水準備金引当金取崩し</b>	(349)	-	(131)	(2,619)
<b>特別損失</b>	13,845	11,670	12,645	103,905
<b>税引前当期利益</b>	23,386	23,664	20,405	175,511
法人税等	13,819	15,583	13,326	103,712
法人税等調整額	(5,144)	(6,677)	(5,622)	(38,605)
<b>当期利益</b>	14,711	14,757	12,702	110,405
		円		米ドル
1株当たり純利益	208.38	209.04	179.92	1.56
1株当たり当期配当金	60.00	60.00	60.00	0.45



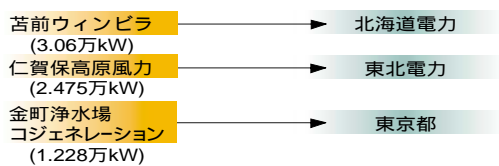
## 設備別販売先

### 卸電気事業

当社は、号機別、地点別、または水系別に電力受給契約を締結し、各電力会社に電力を販売しています。

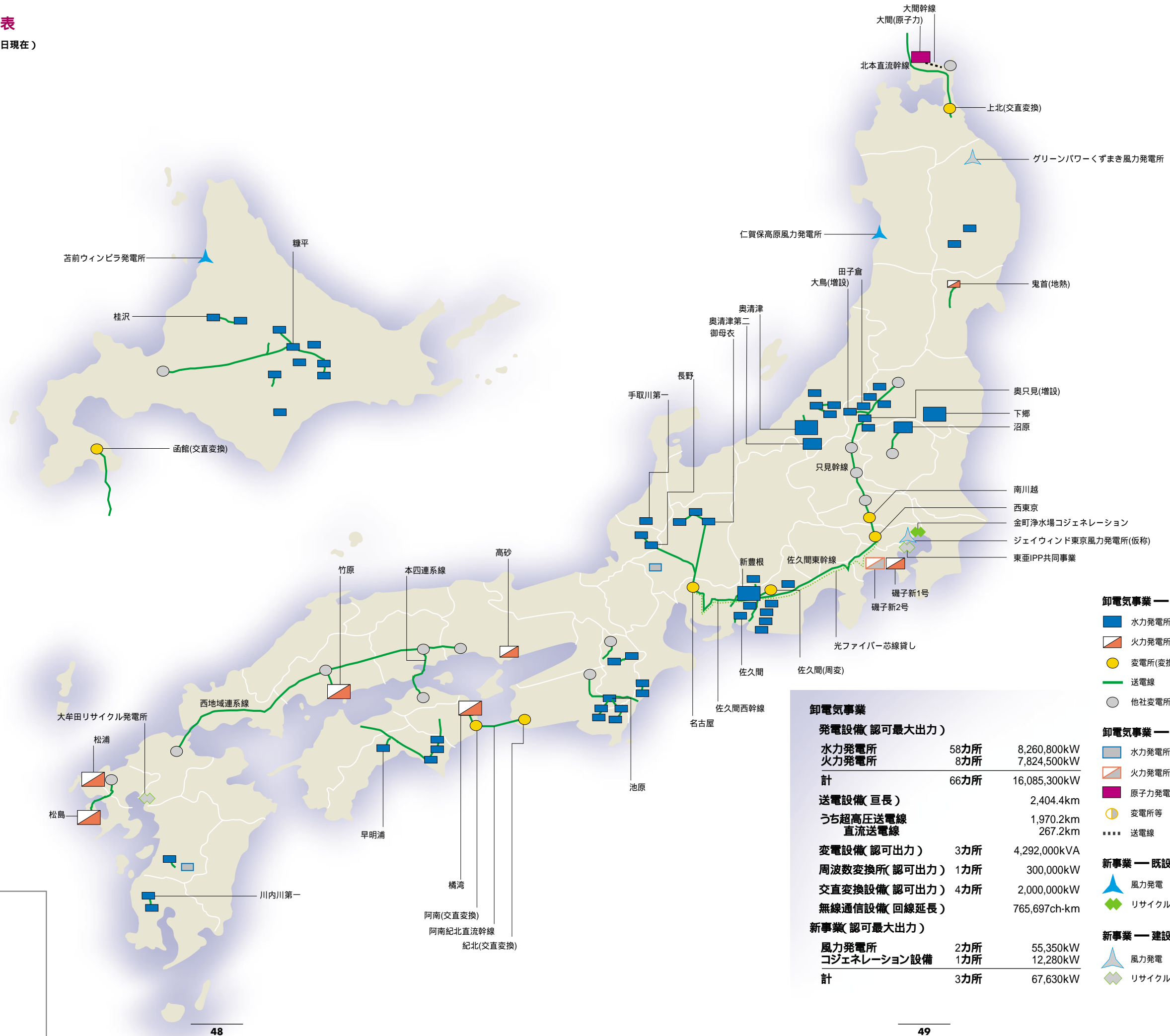


### 新事業



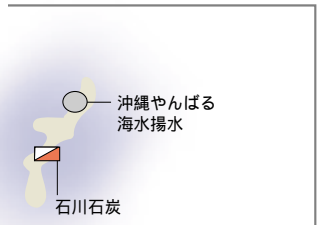
# 設備一覧表

(2002年3月31日現在)



卸電気事業		
<b>発電設備(認可最大出力)</b>		
水力発電所	58カ所	8,260,800kW
火力発電所	8カ所	7,824,500kW
計	66カ所	16,085,300kW
<b>送電設備(巨長)</b>		
		2,404.4km
うち超高压送電線		1,970.2km
直流送電線		267.2km
<b>変電設備(認可出力)</b>		
	3カ所	4,292,000kVA
周波数変換所(認可出力)	1カ所	300,000kW
交直変換設備(認可出力)	4カ所	2,000,000kW
無線通信設備(回線延長)		765,697ch-km
<b>新事業(認可最大出力)</b>		
風力発電所	2カ所	55,350kW
コジェネレーション設備	1カ所	12,280kW
計	3カ所	67,630kW

- 卸電気事業 — 既設**
- 水力発電所
  - 火力発電所
  - 変電所(変換所含む)
  - 送電線
  - 他社変電所等
- 卸電気事業 — 建設中(建設準備中・計画中)**
- 水力発電所
  - 火力発電所
  - 原子力発電所
  - 変電所等
  - .... 送電線
- 新事業 — 既設**
- ▲ 風力発電
  - ◆ リサイクル発電, コジェネレーション, IPP事業
- 新事業 — 建設中**
- ▲ 風力発電
  - ◆ リサイクル発電, コジェネレーション, IPP事業



## 連結子会社一覧

(2002年7月現在)

会社名	住 所	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	業務内容
電発ホールディング・カンパニー株式会社	中央区銀座5-14-10 第10矢野新ビル	120	100	グループ会社の管理等
電発産業株式会社	新宿区新宿1-6-5 共益ビル	310	0 (100)	厚生施設等の運営、ビル管理および 保険代理業
株式会社電発 環境緑化センター	千代田区九段北4-2-5 共益市ヶ谷ビル	60	0 (100)	緑化造園土木に関する調査、施工、 維持管理、用地補償業務、用地測量、 および環境保全に関する調査、計画
株式会社電発 コール・テック アンド マリーン	新宿区新宿2-19-1 ビッグス新宿ビル	20	0 (100)	火力発電所の揚運炭、灰捨業務、 フライアッシュ販売、および 発電用石炭燃料の海上輸送等
開発工事株式会社	新宿区新宿1-6-5 共益ビル	300	0 (100)	ポーリング、グラウト、測量および その他土木工事並びに建築工事
株式会社 開発計算センター	江東区深川2-2-18 大洋ビル	120	0 (100)	コンピュータソフトウェアの開発等
開発電気株式会社	千代田区九段北4-2-5 共益市ヶ谷ビル	500	0 (100)	発電・変電・送電設備の工事、技術開発、 設計、コンサルティング、保守調査等
開発電子技術株式会社	文京区白山1-37-6	110	0 (100)	電子応用設備、通信設備の施工、 保守等
株式会社開発設計 コンサルタント	中野区弥生町1-58-4 共益中野ビル	20	0 (100)	土木工事、一般建築、発電設備の設計、 施工監理等
イー・ピー・ディー・シー 海外炭株式会社	中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル	1,000	0 (80)	石炭の調査、探鉱、開発および これに対する投資等
EPDC Australia Pty. Ltd.	Level 25 Waterfront Place, 1 Eagle Street, Brisbane, Queensland 4000, Australia	(百万オーストラリアドル) 10	0 (100)	豪州における炭鉱開発プロジェクトへの 投資等

\* ( )内の数字は、当社および子会社による持株比率の合計額を示します。

## 役員

(2002年7月現在)

代表取締役社長	中垣 喜彦
代表取締役副社長	山崎 吉秀 川田 洋輝
常務取締役	中神 尚男 布施 和夫 大野 正道 並木 徹 岩下 修 田中 正昭 宮下 克彦
取締役	安本 皓信 沖津 武晴 沢部 清 堀 正幸 北村 雅良
監査役	亀岡 哲也 藤野 浩一 松下 康雄

## 主なネットワーク

(2002年7月現在)

本店 〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1  
TEL. 03-3546-2211  
ホームページアドレス : <http://www.jpower.co.jp>  
電子メール : [webmaster@jpower.co.jp](mailto:webmaster@jpower.co.jp)

### 主な事業所

北海道支店 〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3丁目  
大同生命ビル  
TEL. 011-221-8445

仙台事務所 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1  
仙台第一生命タワービル  
TEL. 022-267-2551

東日本支店 〒350-1162 埼玉県川越市大字南大塚151  
TEL. 049-246-9711

中部支店 〒486-0815 愛知県春日井市十三塚町十三塚3030-68-1  
TEL. 0568-81-2300

北陸支社 〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13 富山興銀ビル  
TEL. 076-442-1151

西日本支店 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島6-2-27  
中之島センタービル  
TEL. 06-6448-5921

中国支社 〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀15-10  
セントラルビル  
TEL. 082-221-0423

高松事務所 〒760-0023 香川県高松市寿町1-4-3  
GE エジソンビル高松  
TEL. 087-822-0821

福岡事務所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1  
日本生命博多駅前ビル  
TEL. 092-472-3736

石川石炭 〒904-1103 沖縄県石川市赤崎3-4-1  
火力発電所 TEL. 098-964-3711

海外事務所 北京事務所  
ラムタコン揚水工事監理事務所  
ユンカン水力工事監理事務所  
リマ駐在事務所  
ワシントン駐在事務所  
バンコック駐在事務所  
バラグアイ首都圏送配電網工事監理事務所  
EPDC オーストラリア

## 会社概要

(2002年3月31日現在)

事業内容	電気事業	
設立	1952年9月16日	
根拠法	電源開発促進法	
資本金	授権資本	1,000億円
	払込資本	706億円
株主	10(財務大臣および9電力会社)	
株主構成比率		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
財務大臣	47,083,000	66.69
東京電力株式会社	7,037,000	9.97
関西電力株式会社	5,164,000	7.31
中部電力株式会社	4,460,000	6.32
東北電力株式会社	1,417,000	2.01
九州電力株式会社	1,417,000	2.01
中国電力株式会社	1,415,000	2.00
北海道電力株式会社	947,000	1.34
北陸電力株式会社	947,000	1.34
四国電力株式会社	713,000	1.01
合計	70,600,000	100.00

### 発電電力量(2001年度)

水力	11,333百万kWh
火力	44,544百万kWh
計	55,877百万kWh

### 販売電力量および販売電力料(2001年度)

電力量	50,403百万kWh
電力料	477,849百万円

電力会社名	販売電力量 (百万kWh)	販売先比率 (%)
北海道電力株式会社	987	2.0
東北電力株式会社	1,493	3.0
東京電力株式会社	3,488	6.9
中部電力株式会社	2,679	5.3
北陸電力株式会社	727	1.4
関西電力株式会社	9,801	19.4
中国電力株式会社	16,639	33.0
四国電力株式会社	6,535	13.0
九州電力株式会社	6,147	12.2
沖縄電力株式会社	1,880	3.7
その他	27	0.1
合計	50,403	100.0

### 電力設備(卸電気事業)

#### 発電設備(認可最大出力)

水力発電所	58カ所	8,260,800kW
火力発電所	8カ所	7,824,500kW
計	66カ所	16,085,300kW

#### 送電設備(亘長)

うち 超高压送電線	2,404.4km
直流送電線	1,970.2km
	267.2km

#### 変電設備(認可出力)

3カ所 4,292,000kVA

#### 周波数変換所(認可出力)

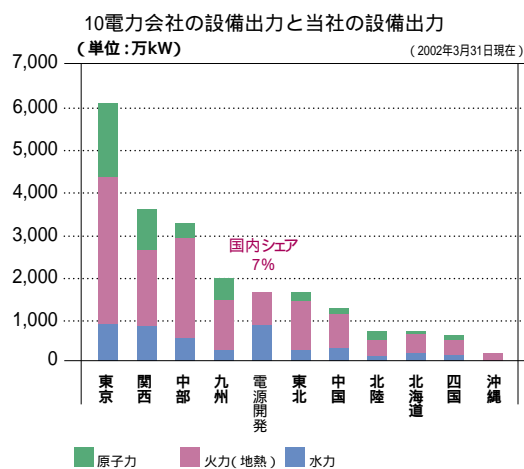
1カ所 300,000kW

#### 交直変換設備(認可出力)

4カ所 2,000,000kW

#### 無線通信設備(回線延長)

765,697ch-km



### 新事業

#### 発電設備(認可最大出力)

風力発電所	2カ所	55,350kW
コージェネレーション設備	1カ所	12,280kW
計	3カ所	67,630kW

#### グループ従業員数

7,371名





**電源開発株式会社**

〒104-8165東京都中央区銀座6-15-1

TEL:03-3546-2211(代表)

URL:[www.jpowers.co.jp](http://www.jpowers.co.jp)

E-mail:[webmaster@jpowers.co.jp](mailto:webmaster@jpowers.co.jp)